

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 9 月29日
【事業年度】	第30期（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 管理本部長 相原 尚昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 管理本部長 相原 尚昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	4,638,424	5,199,397	6,004,557	7,921,787	9,424,658
経常利益 (千円)	374,214	432,203	194,772	538,698	752,723
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	233,322	255,984	16,039	351,623	435,448
包括利益 (千円)	233,322	255,984	16,039	363,116	451,284
純資産額 (千円)	3,631,149	3,800,813	3,614,225	3,677,765	3,944,653
総資産額 (千円)	4,281,158	4,578,158	4,498,864	5,185,851	6,051,786
1株当たり純資産額 (円)	425.23	443.56	423.83	442.57	474.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.33	29.94	1.85	42.43	53.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	27.01	29.64	-	-	52.65
自己資本比率 (%)	84.8	83.0	79.7	70.0	64.2
自己資本利益率 (%)	6.5	6.9	0.4	9.7	11.6
株価収益率 (倍)	35.9	27.8	408.1	17.3	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,662	614,600	208,101	983,744	1,075,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,657	359,666	421,592	651,672	461,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,137	94,468	419,307	62,057	262,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,071,714	2,233,247	1,600,833	1,870,849	2,222,780
従業員数 (人)	336	363	411	554	643
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(56)	(64)	(174)	(164)

(注) 1. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を外数で記載しておりますが、株式会社インフォディオ(当社連結子会社)および株式会社ライフアシスト(当社連結子会社)の臨時雇用者は期末時点の人数になります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	4,102,522	4,596,622	5,302,415	5,795,780	6,362,753
経常利益 (千円)	336,586	413,457	148,305	539,680	610,182
当期純利益 (千円)	204,307	241,130	15,556	345,109	356,042
資本金 (千円)	1,319,154	1,325,441	1,354,780	1,354,780	1,354,780
発行済株式総数 (株)	8,538,000	8,568,000	8,708,000	8,708,000	8,708,000
純資産額 (千円)	3,500,042	3,651,171	3,433,399	3,470,675	3,642,321
総資産額 (千円)	4,011,563	4,227,183	4,169,084	4,375,123	4,534,725
1株当たり純資産額 (円)	409.87	426.09	405.78	422.87	445.42
1株当たり配当額 (円)	12	12	15	20	30
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.93	28.20	1.80	41.65	43.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.65	27.92	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	86.4	82.4	79.3	80.3
自己資本利益率 (%)	5.9	6.7	0.4	10.0	10.0
株価収益率 (倍)	41.0	29.5	419.4	17.6	16.6
配当性向 (%)	50.2	42.6	833.3	48.0	69.0
従業員数 (人)	293	310	340	356	408
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(56)	(64)	(77)	(81)
株主総利回り (%)	98.2	84.7	78.5	78.2	80.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(127.3)	(125.5)	(157.8)	(198.2)	(206.3)
最高株価 (円)	1,370	1,070	839	997	869
最低株価 (円)	812	816	689	622	580

(注) 1. 第30期の1株当たり配当額30円には、創業30周年及び保険クリニックの本格始動から25周年を記念した記念配当5円を含んでおります。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3. 最高・最低株価は、2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
1995年 7 月	東京都新宿区に、保険分析システムの開発及び来店型保険ショップの設立を目的として、株式会社アイリックコーポレーションを設立
1997年12月	保険業法の改正に合わせて、生命保険、損害保険の乗合代理店登録を行い、複数の保険会社の保険商品を取り扱う生命保険媒介業並びに損害保険代理業として営業を開始
1999年 9 月	個人向けの保険分析サービスのための来店スペースを確保するため、本社を本郷ＢＮビル（東京都文京区）に移転
1999年12月	「生命保険情報ステーション」（現、『保険クリニック®』文京本郷店）をオープン。来店型の『保険クリニック®』サービスを本格始動
2002年 7 月	子会社としてシステム開発会社である株式会社インフォディオ（本社：東京都文京区）を設立
2004年 4 月	汎用型ＩＱシステム（現、保険分析・検索システム『保険ＩＱシステム®』）の完成
2004年 7 月	第１号ＦＣ店である『保険クリニック®』千葉店（現、千葉本町店）がオープン。ＦＣ事業（現、「ソリューション事業ＦＣ部門」）（注１）の開始
2008年10月	保険申込ナビゲーションシステム『ＡＳ－ＢＯＸ』を開発し、ＡＳ事業（現、「ソリューション事業ＡＳ部門」）（注２）を開始
2010年 6 月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社と『ＡＳ－ＢＯＸ』において初めてのシステム連携開始
2010年11月	本社を本郷ＢＮビルより本郷センタービルへ移転
2013年 1 月	株式会社ユニバーサルアンダーライタースを吸収合併
2014年 7 月	情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証を取得
2015年10月	『ＡＳ－ＢＯＸ』に改正保険業法対応パッケージを装備
2017年 8 月	一般社団法人Ｆｉｎｔｅｃｈ協会に加盟
2018年 2 月	日本初となるＡＩ技術を活用した「生命保険証券自動分析アプリ」を開発
2018年 4 月	非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システム『スマートＯＣＲ®』を開発
2018年 9 月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2019年 9 月	『Salesforce』のＡＰＩ連携を行うアプリケーション「スマートＯＣＲ® for Salesforce」をリリース
2019年11月	株式会社新光ＦＰサービスより来店型保険ショップ２店舗を事業譲受
2020年11月	『スマートＯＣＲ®』が、独立行政法人統計センターにおける国勢調査等の文字認識機能に採用
2021年 3 月	難しい保険を簡単に教えてくれる保険ロボアドバイザー（ロボアド）、「いっきゅうファミリーの保険ロボアドバイザー」をリリース
2021年 4 月	『スマートＯＣＲ®』が国税庁の確定申告書等作成コーナーにおける源泉徴収票の文字認識サービスに採用
2021年 5 月	『スマートＯＣＲ®』が法務省矯正研修所における手書きアンケートの文字認識機能に採用
2021年11月	ＡＩ電子帳簿保存クラウドサービス『ＤｅｎＨｏ®』開始 (株)みずほ銀行が経理業務効率化支援サービス「みずほデジタルアカウンティング」に『スマートＯＣＲ®』を搭載 生命保険エコシステム「生命保険給付金支払いプラットフォーム」をリリース
2022年 3 月	『スマートＯＣＲ®』が埼玉県警に採用
2022年 4 月	東京証券取引所グロース市場へ移行
2023年 2 月	「生命保険乗合代理店業務品質評価運営」認定代理店に
2023年10月	株式会社ライフアシストの株式を取得し子会社とする
2024年 1 月	ＡＩ－ＯＣＲを活用したエンタープライズサーチ「ｂｒ ｘ」をリリース
2024年 8 月	株式会社人生設計より来店型保険ショップ６店舗を事業譲受
2025年 6 月	保険募集人の業務支援ツール「ＡＳ platform」をリリース
2025年 6 月	生成ＡＩを活用した保険業界特化型の情報検索機能「ＡＳ ＦｉｎＤＥＲ」をリリース

注１：「ＦＣ事業」（現、「ソリューション事業ＦＣ部門」）とは、全国の『保険クリニック®』ＦＣ店に対し、『保険ＩＱシステム®』や『ＡＳ－ＢＯＸ』を提供し、また保険会社に代わって行う教育・研修、情報提供、店舗運営ノウハウ、プロモーション等のサポートを行い、直営店と同等のサービスを全国で展開する事業。

注２：「ＡＳ事業」（現、「ソリューション事業ＡＳ部門」）とは、Agent Solutionの略であり、保険代理店等に対して、生命保険の現状把握・検索提案システム『ＡＳシステム』及び『ＡＳ－ＢＯＸ』を販売するとともに、教育研修サービスを提供する事業。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アイリックコーポレーション）、連結子会社2社（株式会社インフォディオ、株式会社ライフアシスト）及び非連結子会社1社（株式会社アイリックパートナーズ）により構成されており、個人及び法人向けの保険販売を行っている保険販売事業、保険代理店やその他の保険販売会社に対して保険に関するソリューションを提供するソリューション事業及びシステム開発等を行っているシステム事業を、主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次の通りであります。当社グループにて開発したシステム及びサービス等の概要は(3)システム事業の後に纏めて記載しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 保険販売事業（株式会社アイリックコーポレーション・株式会社ライフアシスト）

保険販売事業は、直営店舗部門と法人営業部門と株式会社ライフアシストから構成されております。

直営店舗部門は、来店型保険ショップ『保険クリニック®』直営店74店舗（2025年6月末）において、保険分析・検索システム『保険IQシステム®』を活用する事で、現在お客様がご加入中の保険商品を分析し、複数の保険会社の保険商品の中からお客様のご希望にあった保険商品をリストアップし、またご意向に基づいて絞り込みを行う等、お客様が視覚的に比べて選ぶことができるようなコンサルティングを通じて、お客様の最適な保険選びをサポートする保険販売を行っております。集客方法はWeb広告や当社のホームページ経由、直接来店等を経由したものであります。

法人営業部門は、法人、法人経営者及び富裕層をサポートすべく、保険の有効活用等に関するご提案・保険販売を行う訪問型営業を行っております。

株式会社ライフアシストは、『保険クリニック®』13店舗にて直営店舗部門と同様の営業を行い、また、訪問販売チャネル22支社にて個人・法人のお客様に対して訪問営業をおこなっております。

同事業の収益の流れとしては、当社と「代理店業務委託契約」を締結する保険会社の保険商品を販売することで、お客様と当該保険会社との間で保険契約が締結され、お客様より支払われる「保険料」に従って、当該保険会社から当社に対し「保険手数料」が支払われます。

#### (2) ソリューション事業（株式会社アイリックコーポレーション）

ソリューション事業は、AS部門とFC部門から構成されております。

AS部門は、金融機関・保険代理店・企業代理店等に対して、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び『AS-BOX』を提供しており、2025年6月末の『ASシステム』及び『AS-BOX』のID数は、保険代理店及び銀行向けが6,784ID、保険会社向けが4,831ID、合計11,615IDに到達しました。また既存のシステムユーザーに対するサービスとして、教育を含む保険販売コンサルティング、金融機関向けOCRサービス、その他ソリューションも提供しております。

同部門の収益の流れとしては、金融機関・保険代理店・企業代理店等と「システム利用契約」を締結し、上記システムを提供することで、「登録料」及び「月額利用料」が支払われます。また、保険販売コンサルティング売上・OCR売上・その他ソリューション売上を、サービス提供に応じて計上しております。

FC部門は、全国196店舗（2025年6月末）の『保険クリニック®』FC店に対し、『保険IQシステム®』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』を提供し、教育・研修や情報提供、店舗運営ノウハウ、プロモーション等のサポートを行い、直営店と同等のサービスを全国で展開しております。同部門の収益源としては、FC運営代理店（以下「運営代理店」）から支払われる「初期登録料・基本料金・店舗料金」、「ロイヤリティ」及び「ノベルティ売上・教育研修売上等」があります。

同部門の収益の流れとしては、運営代理店と「保険クリニック基本契約」及び「共同募集契約」を締結し、上記のシステム及びサポートを提供し、当該運営代理店より「初期登録料」、「基本料金」及び「店舗料金」が支払われ、その他サービス提供に応じて「ノベルティ売上」または「教育研修売上」を計上しております。また、運営代理店と「ロイヤリティ契約（注）」を契約し、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額が「ロイヤリティ」として運営代理店から支払われます。

#### (3) システム事業（株式会社インフォディオ）

システム事業は、保険分析・販売支援等のシステム開発及びその他ソフトウェア受託開発や『スマートOCR®』の開発及び販売を連結子会社である株式会社インフォディオにて行っております。

同事業の収益の流れとしては、当社またはその他の企業より、システム・ソフトウェアの開発を受注し、当該会社から「開発費」を受け取り、『スマートOCR®』に関しましては提供先企業からサブスクリプション方式もしくはリカーリング方式で使用料を受け取ります。

(注)ロイヤリティ契約は、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額をロイヤリティとしてF C本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店の間で締結される契約。

・『保険I Qシステム®』

保険分析・検索システム『保険I Qシステム®』は当社グループが独自開発したシステムであり、生命保険の保障内容等を図示したシートにまとめて説明することができ、お客様の意向に従って保険商品をワンタッチで検索、絞り込み、比較することを可能にしたものです。

具体的には、パソコンやタブレットによる簡単な操作で、既契約保険の証券分析、ライフプラン機能による保障リスク分析、20社以上の保険会社の保険商品を一括して検索、同一フォームの比較表を作成して商品提案、一部の保険会社についてはシステム連携により、申し込み手続きまでを同システムで完結することができます。また意向把握機能や提案履歴管理機能等、改正保険業法にも対応したものとなっています。

同システムは直営店だけでなく、運営代理店に対してもインターネット経由で提供しております。

・『A Sシステム』

生命保険の現状把握・検索提案システム『A Sシステム』は、上記の『保険I Qシステム®』を汎用化したシステムであり、運営代理店以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・『A S - B O X』

保険申込ナビゲーションシステム『A S - B O X』は、上記の『保険I Qシステム®』または『A Sシステム』の機能のうち、既契約保険の証券分析機能が搭載されていない、簡易版のシステムであり、運営代理店、それ以外の保険代理店、金融機関及び企業代理店等に提供しております。

・A I (人工知能) 技術を活用した「生命保険証券の自動分析サービス」

A Iを搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用して生命保険証券を自動分析するサービスです。上記『保険I Qシステム®』と連携し、『保険クリニック®』直営店やF C店でのサービス提供を順次開始しております。また、同サービスは、『A Sシステム』のオプション、「証券分析A Iアシスト機能」としてもリリースいたしました。

・「保険フォルダ」

ウェブブラウザで利用できる『保険クリニック®』既契約のお客様専用マイページです。保険証券をスマホで撮影することで、簡単に保険の登録ができ、いつでもどこでも保障内容や保険料の確認ができます。

・「オンライン保険相談」サービス

自宅などから、電話やパソコン、スマートフォンを経由して、保険相談ができるサービスです。同サービスを活用する事で、お客様が『保険I Qシステム®』を活用したコンサルティングを受けたり、「テキストチャット」を使用して質問することもできます。

・『A S F i N D E R』

生成A Iを活用し集約した各保険会社の約款・取扱規定等の膨大な文書から、保険募集人が必要な情報を正確かつ迅速に検索、取得できるサービスです。

・『スマートO C R®』

A I (人工知能)を搭載し、ディープラーニング(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。上記『保険I Qシステム®』と連携し、『保険クリニック®』直営店やF C店での保険証券自動分析サービス提供を順次開始しております。また、同サービスは、『A Sシステム』のオプションである「証券分析A Iアシスト機能」としてもリリースしているほか、保険業界以外にも提供しております。

・『D e n H o®』

紙文書をスキャンしたり、スマホで撮影してアップロードすると、A Iが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

・『b r o x』

紙文書をAI・OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・Power PointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

スマートOCR®(AI搭載の非定型帳票対応型OCR)の開発成功



※ 人工知能による次世代OCR | つぶれた文字や隣接した文字が結合した場合でも高い認識率を実現

※ 非定型帳票のデータ化に対応 | 読取り位置情報の指定なしで、多種類のフォーマットを持つ帳票から必要なデータを取得

※ AIノイズ処理エンジン | 網掛けや色塗り領域の文字列、反転文字の文字認識を実現

※ WEBによるユーザインターフェース | WEBブラウザがあれば簡単に利用可能

各種パッケージオプションの展開

- ・請求書パック
- ・運転免許証基本パック
- ・健康保険証基本パック
- ・源泉徴収票基本パック
- ・決算書基本パック
- ・スマートOCR健康診断書
- ・名刺基本パック
- ・通帳基本パック
- ・領収書・レシート基本パック

各官公庁・大手民間企業でも採用

直営店、F C店、ライフアシスト運営の店舗数の推移は以下の通りです。

	第25期 (2020年6月期)		第26期 (2021年6月期)		第27期 (2022年6月期)		第28期 (2023年6月期)		第29期 (2024年6月期)			第30期 (2025年6月期)		
	F C (店)	直営 (店)	F C (店)	直営 (店)	F C (店)	直営 (店)	F C (店)	直営 (店)	F C (店)	L A	直営 (店)	F C (店)	L A	直営 (店)
北海道・東北	13	3	12	3	12	3	14	3	14	1	3	13	1	3
関東	60	36	66	43	59	45	53	49	53	6	51	52	6	57
北陸・甲信越	16	1	13	1	14	2	16	2	16	6	2	20	6	2
東海	28	1	31	1	33	1	38	1	34	-	2	33	-	3
関西	22	3	25	4	30	6	30	6	33	-	7	35	-	7
中国・四国	14	-	14	-	13	-	13	-	13	-	-	11	-	-
九州・沖縄	28	-	34	-	35	1	36	1	30	-	1	32	-	2
合計	181	44	195	52	196	58	200	62	193	13	66	196	13	74

L Aとはライフアシスト運営店舗の数です。

(注) 上記の数値は各期末現在の店舗数です。

## 〔事業系統図〕





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社インフォディオ	東京都文京区	100,000	システム事業	87.9	当社システムの開発 役員の兼任2名
株式会社ライフアシスト	新潟県新潟市	83,083	保険販売事業	80.9	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社インフォディオ及び株式会社ライフアシストについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社インフォディオ

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,800,025千円
	(2) 経常利益	162,822千円
	(3) 当期純利益	118,938千円
	(4) 純資産額	447,239千円
	(5) 総資産額	1,501,689千円

株式会社ライフアシスト

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,709,801千円
	(2) 経常利益	19,306千円
	(3) 当期純利益	5,032千円
	(4) 純資産額	108,241千円
	(5) 総資産額	377,418千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保険販売事業	441 (140)
ソリューション事業	56 (15)
システム事業	99 (5)
全社（共通）	47 (4)
合計	643 (164)

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む）は、年間の平均人員を外数で記載しておりますが、保険販売事業に含まれる株式会社ライフアシスト（当社連結子会社）およびシステム事業に含まれる株式会社インフォディオ（当社連結子会社）の臨時雇用者は期末時点の人数になります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、非営業部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べて89名増加したのは主に事業戦略に基づき、人的体制の強化を図った事によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
408 (81)	41.2	5.7	5,392,436

セグメントの名称	従業員数（人）
保険販売事業	305 (62)
ソリューション事業	56 (15)
全社（共通）	47 (4)
合計	408 (81)

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む）は、年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、非営業部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
26.4	71.4	70.1	75.1	45.0	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営環境

今後のわが国の生命保険市場におきましては、世界的に見て高水準である保険加入率や高齢化・少子化の進展を背景として、保険料収入全体が大きく増加する状況は期待しにくいものとなっております。一方、来店型保険ショップや通信販売、金融機関の窓口販売、様々なチャネルを通じて、消費者が自ら保険商品を比較・選択する傾向は一段と強まっております。また、健康寿命長期化を背景に、消費者の保険に求めるニーズが死亡保障中心の保険から医療保険・介護保険・生存保障中心の保険へと変化しております。

生命保険への加入チャネルの変化も進んでおり、公益財団法人生命保険文化センターによる「生命保険に関する全国実態調査」によると、2012年の時点で約7割を占めていた生命保険営業職員からの加入比率は徐々に減ってきており、2024年には56.7%にまで下落しました。その一方で、保険代理店からの加入比率は上昇し、2024年の調査では15.7%と2012年の調査から8.8%上昇いたしました。複数の保険会社から自分に合った保険を選びたいというニーズは高いと考えられます。

2016年5月29日に施行となった改正保険業法は、複雑化及び多様化した保険商品・販売形態に対応し、顧客保護を主眼としたものであり、保険募集人に対して情報提供義務、意向把握義務及び体制整備義務等が課されるようになりました。同法改正を契機に、情報提供義務・意向把握義務に対応できる機能を持つ当社グループのシステムへのニーズが高まり、導入企業が増加しました。また、システムの持つ証券分析機能や比較・絞り込み機能等に対するニーズも高まっており、保険会社や全国規模の金融機関、地方銀行によるシステム導入が順次進んでおります。

2025年6月6日に公布されました改正保険業法は、保険募集における不適切な行為の防止と顧客本位の業務運営の徹底と健全な競争環境の実現を目的としたものであり、特定の大規模代理店に対して体制整備義務を新たに課すほか、保険会社にも代理店管理の強化を求める内容となっております。

事業セグメント別の競合他社との競争優位性につきましては以下の通りです。各サービス・システムの内容については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の後半部分にまとめております。

#### 【保険販売事業】

日本全国の来店型ショップ数は、株式会社矢野経済研究所の調査によると、2024年8月時点で3,108店となっております。当社グループは、自社開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム®』によって、生命保険の保障内容等を図示したシートにまとめて説明することができ、お客様の意向に従って保険商品をワンタッチで検索、絞り込み、比較することができます。

また同システムは、証券分析・ライフプラン作成・商品選択・比較提案・申込手続きまで、業界唯一の保険ワンストップ型販売システムとなっており、保険代理店として25年間蓄積してきた保険データに基づいた証券分析、現場の保険募集人の意見をシステム開発に反映させた事による操作性・利便性の向上、保険会社との長期にわたる信頼関係により可能となった保険会社16社のシステムとのAPI連携により、競争優位性を有していると考えております。

#### 【ソリューション事業】

AS部門については、上記『保険IQシステム®』と同じサービスを提供することが可能な『ASシステム』や、『スマートOCR®』の機能を『ASシステム』のオプションとして組み込んだ「証券分析AIアシスト機能」を、保険代理店事業を行う金融機関や事業会社に提供しております。

『スマートOCR®』につきましては、多くの競合他社が存在していると思われませんが、当社グループは保険証券という非定型の書類をデータ化するというサービスからスタートしたこともあり、非定型帳票OCRとしての競争優位性を有していると考えております。

FC部門につきましては、最近増加しつつある他業種からの保険代理店事業への参入ニーズを背景に、保険初心者に対し数か月の研修で保険分析やコンサルティングを可能にするツールである『保険IQシステム®』、経験の不足している保険募集人を当社の保険募集人がオンラインでサポートするサービスである「オンライン保険相談」及び長年の店舗運営ノウハウにおいて、競争優位性を有していると考えております。

[システム事業]

デジタル化の波を受けてRPA（事務業務等を自動化するツール）を導入する企業が増えており、電子帳簿保存法の影響によりなお一層導入企業が増加し、その動きに伴って非定型の書類等をデータ化するというニーズが急速に高まっております。同事業における『スマートOCR®』につきましても、上記同様、非定型帳票OCRとしての競争優位性を有していると考えております。

(2) 経営方針

当社グループは、企業理念として、お客様、保険会社（メーカー）及び代理店（ディーラー）の「三者利益の共存」を掲げております。「三者利益の共存」とは、お客様を保険会社と当社が協力して支え、お客様利益を最大限確保し、それを実現するために代理店としての生産性を高め、同時にお客様本位の業務運営を維持することで保険会社の収益、ブランド価値向上及びコンプライアンスに貢献することにより、実現を目指すものです。

(3) 経営戦略

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして、下記の通り3つの目標を設定しております。

「お客様基点」を原点に、お客様満足度の高いサービスを提供し、お客様から選ばれる保険ショップNO.1となることを目指します。

保険業界のあらゆる角度において最大の貢献をし、業界発展や保険流通革命実現に全力を尽くすことを約束します。

全従業員の物心両面の幸せを追求し、全従業員が誇りをもてる会社であり続けます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは事業拡大と企業価値の向上のために、売上高及び営業利益を重要な指標としております。また、内部利益率（IRR）及び資本コストの事業戦略上の活用につきましては、取締役会及び戦略会議において引き続き慎重に議論を進めているところです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2026年6月期を初年度とする「3か年計画」を策定しております。更なる成長と資本効率の両立の実現を目指し、保険クリニックブランドでの来店型保険ショップ数、成約件数、顧客満足度などの更なる向上を目指してまいります。また、ASシリーズを保険業界に特化したパーティカルSaaSとして確立するために、様々な課題解決を図るプロダクトの開発を進めてまいります。

上記の取り組みにより、次期（2026年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,288百万円（前期比19.8%増）、営業利益844百万円（同13.9%増）、経常利益848百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益507百万円（同16.4%増）と増収増益を見込んでおります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、連結グループにおける記載が困難であるため、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社単体の記載としております。

### (1) ガバナンス

当社では顧客、保険会社、代理店の「三者利益の共存」を実現するために、最良のコンサルティングサービスを心がけ、保険の総合コンサルティング企業の第一人者であることに誇りを持ち、保険流通を「良循環化」させ、本来の意味でのお客様の利益を守るために事業活動を行っています。同時に、本事業活動が地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、社会課題の解決につながるサービスを提供していきます。

### (2) 戦略

#### 人材育成方針

当社は、一人ひとりの人材を企業価値向上の重要な資本と位置づけ、適正な人事評価により働きがい高めるとともに、一人ひとりの専門知識・スキルの向上を通して人材総合力の底上げを図ることで、顧客満足度向上に向けた人材の育成に取り組んでまいります。

#### 社内環境整備方針

当社は、一人ひとりが高いモチベーションを持ち、ベストを尽くす企業風土を醸成するとともに、一人ひとりのワークライフバランスの実現に向け、公私共に充実できる環境を整えることで、あらゆる人材が常に最大限のパフォーマンスを発揮することができる働きやすい職場環境を整えるべく、様々な施策を行っております。

柔軟な働き方の推進については、フレックスタイム制度のほか、男女問わず、介護・育児といった特定の理由に限定せずに時短勤務を選択できる時短制度を導入しております。

また、従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を整えており、特に長時間労働はメンタルヘルス不調を誘引する可能性があることから、安心して働きやすい職場環境の維持・発展に向けた取り組みを継続的に実施しております。

### (3) リスク管理

当社は、リスク管理に係る基本的な考え方を「リスク管理会議規程」に定め、組織体制の確立を率先して行うことにより、サステナビリティに係るリスクも含めた各リスクの評価・改善体制を整備しております。

当社は、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取組みが有効との考えに基づき、代表取締役を委員長として取締役、執行役員、監査役、内部監査室長で構成されるリスク管理会議を年2回開催し、リスク管理会議での議論の内容は、取締役会に報告しております。

### (4) 指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境に関する方針に係る指標については以下の方針及び取組みを実践しております。

#### < 当社における残業時間の状況 >

当社では、月平均残業時間を20時間以下に維持することを目標としております。

	2024年6月期	2025年6月期
月平均残業時間（時間）	6.8	6.8

#### < 当社における女性従業員の状況 >

当社では、性別を問わない公正な評価・処遇制度の実現などを通じて、管理職に占める女性労働者の割合を30%前後を目途としております。

	2024年6月末	2025年6月末
女性管理職者数（人）	28	27
女性管理職比率（％）	30.7	26.4

### 3【事業等のリスク】

#### [方針]

当社グループは、事業活動において発生する可能性がある各種リスクを的確に評価し、適切に対処するために、「リスク管理会議」を設置しております。同会議は、代表取締役を委員長とし、取締役、執行役員、監査役、内部監査室長で構成されており、様々なリスクについて情報共有を行い、対応策を検討しております。定期開催は年2回となっており、必要に応じて適時開催しております。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の全体における「リスク管理会議」につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要」及び「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 ロ リスク管理体制の整備の状況」に記載の通りです。

#### [個別のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している特に重要なリスク及び重要なリスクは、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (特に重要なリスク)

##### (1) 保険会社との関係について

当連結会計年度における保険販売事業の売上高は連結売上高全体の61.8%を占めております。今後、取引保険会社による審査基準の強化等に伴って保険契約の成約率が低下する可能性、または取引保険会社の営業政策の変更や財政状態の悪化等の理由により代理店手数料率が見直される可能性も否定できません。万一、取引保険会社の財政状態が悪化し、または破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループはシステムを利用した商品比較及び顧客の意向に基づいた絞り込み等によるコンサルティング営業を展開しておりますが、顧客ニーズの変化や商品力の優劣変動により、特定の保険会社への依存度が上昇し、その結果、特定の保険会社の営業政策等の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 保険契約継続による保険手数料収入について

保険業界における不祥事等の発生や保険契約者による行動・思考の変化、景気動向の変動等により、保険契約の失効や解約が増加し、継続率が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおける個人契約者の保有保険契約の継続率は、概ね95%から97%で推移しており、同業他社と比べて比較的高い水準となっております。この要因としては、保険分析・検索システム『保険IQシステム®』を活用したコンサルティングを行う事によりお客様の高い満足度が実現できている事があると思われるため、今後もお客様本位の業務運営を継続して行きたいと考えております。

##### (3) 保険会社による保険手数料率変更のリスクについて

保険販売事業の主たる収入は保険手数料収入です。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険手数料を受領しております。保険手数料には、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な受領形態があり、一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、保険契約成立後の初年度に受領する初年度手数料と、その後の契約継続期間中に受け取る次年度以降手数料を保険会社から受領しており、保険料に対する保険手数料の比率は初年度手数料の方が高い形態を選択しております。なお、手数料については、お客様本位の業務運営の趣旨に則り、品質を評価基準として支払われる手数料体系が導入されております。保険会社が手数料規程に関する施策を変更し、当社が受領する保険手数料率が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) システムセキュリティについて

当社グループの運営している『保険IQシステム®』、『ASシステム』及び『AS-BOX』は、サーバーに顧客情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため、当社グループではこれらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールシステムによる不正アクセスの防止を行っています。また、定期的にデータバックアップを実施しデータの喪失を防いでおります。しかし、自然災害や事故、当社グループ役員または従業員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルス等の要因によって、データの漏洩、データの破壊や誤作動が起こる可能性があります。このような場合には、当社グループの信頼性を失うばかりでなく、顧客等からの損害賠償請求、訴訟により責任追及され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) システムダウンについて

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶインターネットに依存しており、自然災害や事故等により、インターネットが切断された場合には、当社グループの運営しているシステムのサービス提供は不可能になります。また、一時的な過負荷によって当社グループの通信機器が作動不能に陥る場合や、外部からの不正な侵入犯罪や当社グループ役員または従業員の誤操作によってネットワーク障害やシステムダウンが発生する可能性があります。また、定期的にバックアップを実施しており、システム障害によるデータの喪失を極力少なくする運用が行われておりますが、これらの障害が生じた場合には当社グループに対する訴訟や損害賠償請求等により、当社グループの事業の信頼性、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 個人情報保護について

個人情報保護法は、当社グループの運営する『保険クリニック®』やシステム開発・販売にも影響があると考えられ、それに対する取り組みを誤れば、企業の存続に影響する可能性があります。

当社グループでは、従来からこの問題を特に重視し、以下の通りの取り組みを行っております。

##### ・個人情報保護について

当社グループは、お客様に信頼いただけるよう、全てのお客様の大切な個人情報及び顧客情報の保護を、重要な社会的責務であると認識しております。

当社グループは、個人情報の保護に関する法律その他の規範を遵守するため、「個人情報保護マネジメントシステム運用規程」を始めとする様々な諸規程を作成して、役職員に遵守させております。また、F C店についても、保険募集人指導事業者として、内部監査により個人情報保護の取り組みの適正性を確認しております。

##### ・個人情報の収集について

当社グループは、お客様ご本人の同意なくお客様の個人情報及び顧客情報を第三者に提供することはありません。また、個人情報については保護方針を明示し、その範囲に関して事前にお客様や取引先の承諾をとっております。

##### ・個人情報に係るセキュリティについて

当社グループでは個人情報に対する不正なアクセスを防止するために、ファイアウォールシステムを導入するとともに、情報を伝達する際にはIPSecやSSL等の暗号化された通信経路を利用する等、セキュリティの向上に努めております。また当社グループが提供するサービスやトラブルに対しては、必要に応じて当社グループの責任者が対応する体制をとっております。なお、当社は認証資格であるプライバシーマーク（Pマーク）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、認証継続に注力しております。

当社グループは、上記の通り個人情報の取り扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証は存在しません。今後、個人情報の一部が当社グループもしくは外部委託会社から漏洩する等、何らかの理由によって、個人情報が社外に漏出した場合には、当該取引先からの損害賠償請求もしくはブランドイメージの毀損等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ・個人情報の漏洩について

2024年8月2日、当社のお客様がご契約されている生命保険・損害保険・少額短期保険に関する情報（一部個人情報を含みます。）が、第一生命保険株式会社から当社への出向者によりネオファースト生命保険株式会社（以下、「ネオファースト生命」という。）に情報漏洩していたことが判明いたしました。ネオファースト生命より、外部への漏洩がないこと及び2次被害のおそれはないなどの報告を受けております。また、本件に関しまして、監督官庁及び保険会社へはすでに報告を終了しており、アクセス権限の厳格化や出向社員への誓約書の徴求など、再発防止策もすでに講じております。

#### (7) 法的規制・自主規制について

当社グループは、損害保険代理店及び生命保険代理店として、「保険業法」に基づく登録を行っており、同法及びその関係法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制、更には一般社団法人日本損害保険協会及び一般社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて、サービス活動及び保険募集を行っております。保険業法に基づく損害保険代理店及び生命保険代理店としての登録の有効期限は特に定められておりませんが、同法第300条に定められた虚偽説明及び不告知教唆ならびに告知妨害等の保険募集に関する禁止行為に違反した場合等、内閣総理大臣は代理店登録の取り消し、業務の全部または一部の停止、業務改善命令の発令等の行政処分を行うことができると定められています。仮に当社が上記行政処分を受けた場合には保険販売事業における営業活動が困難となり、ブランド毀損・信頼性低下によりソリューション事業における営業活動にも支障が出て来る恐れもあり、当社の事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループでは、本書提出日現在において当該登録の取消事由に該当する事象及び行政処分の対象となる事象はないものと認識しております。

その他、保険募集に際しては、「金融サービスの提供に関する法律」（金融サービス提供法）、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景表法）、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」（本人確認法）、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）等の関係法令を遵守する必要があります。しかしながら、万が一保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループ



のサービス活動及び保険募集の方法等が、「保険業法」、「金融サービス提供法」、「消費者契約法」またはその他の関係法令等に抵触すると判断された場合には、保険申込者もしくは保険契約者による保険契約の申し込みの撤回、保険契約の取消しもしくは解約等による保険契約数の減少や保険申込者、保険契約者その他の第三者からの損害賠償請求等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また今後、保険業法等の関係法令、関係当局の解釈、自主規制等の制定、改廃等があった場合には、一方ではサービス活動及び保険募集の際に遵守すべきルール、保険申込者または保険契約者の権利等が明確化され、サービス活動及び保険募集のための環境が整備される側面がありますが、他方で当社グループのサービス活動及び保険募集の方法等が制限を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループはその都度それに適合する形でのサービス活動及び保険募集を行っていく所存であります。従来サービス活動及び保険募集の方法等に制限が課され、または保険料率に変更されること等により、新規保険契約数の減少、利益率の減少等を招来し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 税務当局による保険商品の税務取り扱いの見直しについて

2019年6月28日、国税庁より法人税基本通達が改正され、定期保険及び第三分野保険の保険料に対する税務上の取り扱いが変更となりました。同改正により、保険料の損金算入額が引き下げられることになり、それに伴って一部商品の内容が見直され、順次販売が再開しております。

今後も、今回のような税務取り扱いの見直しが発生する可能性があり、そのような事態が発生した場合には、顧客ニーズの変化や商品力の優劣変動等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。そのため当社グループでは、法人売上の連結売上高全体に占める割合を抑えることで、収益への影響度を最小限にしております。

#### (9) 知的財産権について

当社グループが使用する名称・発明等については、商標権や特許権を取得する事を基本方針とし、これらの使用权の確保及び第三者の利用侵害の回避に努めております。しかしながら、今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (重要なりスク)

#### (1) 競合及び保険業界の市場規模について

当社グループは、生命保険の分析サービスを開始するために、『保険IQシステム®』の開発を行い、来店型ショップによる保険事業を行っておりますが、有力な競合会社が存在しております。

特に、来店型保険販売サービスにおいては、他業種からの新規参入が増加しており、依然として競争が激化しております。当社グループは、保険販売代理店設立当初から来店型に特化した営業を行ってきた結果、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後も来店型保険販売サービスを拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なサービスを提供できずに顧客が減少した場合やF C店が減少もしくは想定通りに増加しない場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、少子高齢化や人口減少問題等の影響により、保険業界全体の市場規模が伸び悩んでおります。ただし、最近の顧客の傾向としては、死亡リスク型から生存リスク型（具体的には、医療保険や年金保険等）へと選好がシフトし、当社グループとしてはその動きを確実に捉えるべく、システムを利用した商品比較及び顧客の意向に基づいた絞り込み等によるコンサルティング営業を展開しておりますが、業界全体の伸び悩み傾向が継続する場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 広告宣伝活動について

当社グループは、『保険クリニック®』事業を拡大するため『保険クリニック®』のブランド認知を浸透させる目的で、Web広告、テレビCM、SNSの活用や、ハンディング・イベントの実施を行っており、多くの経験を蓄積しております。

しかし、今後媒体費の通増等により費用対効果が悪化し、またテレビCM及びSNS・ハンディング・イベントの効果が期待を下回った場合、当初想定した顧客数を確保できなくなる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) F C店及び当社システム提供先について

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、連結売上高全体の23.6%を占めております。今後、F C店もしくは当社システム提供先に発生した想定外の事態等によって『保険クリニック®』や当社システム等のブランドが毀損し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 直営店及びF C店の新規出店について

直営店につきましては、現在、関東を中心に展開しておりますが、今後は関東のみならず、それ以外の地域についても更なる出店を前向きに検討していきたいと考えております。ただし、出店に相応しい候補地の確保や適切な人材の確保・育成次第では、店舗展開が想定通りに進まず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、F C店につきましては、全国的な店舗網の更なる拡大を目指しておりますが、新たな登録候補代理店の減少や運営代理店の脱退等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 経営成績の季節的な変動について

保険手数料収入については、保険契約者が法人の場合、決算月に保険を検討するケースが多いため、3月頃に集中しやすく、個人の場合は2月から3月に集中するという季節性が見られます。また、ソリューション事業F C部門におけるロイヤリティ収入についても、各F C店の売上高が当社と同じ季節性を有するため、総じて当社グループの売上高は、上期より下期の方が高くなる傾向があります。したがって、当該時期において当社グループの経営成績が不調となる場合には、当社グループの通期の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 事業体制について

当社グループは、従業員（臨時雇用者を除く）643名で事業展開しており、内部管理体制も規模に応じた形で運用しておりますが、今後の業容の拡大にも対応できるよう、組織改革並びに社内規則の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めており、組織的な経営基盤の強化、従業員の育成、管理の強化等、一層の充実に図っていく必要があると認識しております。しかしながら当社グループの事業拡大に伴い適切な人材の確保が計画通りに進行しない場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、当社グループの事業の効率性及び業務運営に影響を与える可能性があります。

#### (7) 投資会社等による出資について

本書提出日現在、当社の株主構成において、投資を事業目的とする会社であるNihon IFA Partners Ltdの持株比率は29.63%となっております。これらの株式が売却されることは、流動性の向上に繋がるものではありませんが、一度に大量の株式売却が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

なお、Nihon IFA Partners Ltdは当社の事業に対し非常に理解があり、当社との関係は良好となっております。

### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、物価上昇の継続やアメリカの通商政策による影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社グループは「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した「保険IQシステム®」、「ASシステム」、「AS - BOX」及び「スマートOCR®」を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック®』のイメージタレントである藤岡ファミリーを前面に出し、顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS施策などを継続して実施いたしました。また、店頭での集客施策も強化した結果、Web及び店舗での来店予約数は増加し、新規来店件数が過去最高を更新する20,065人（前年同期比14.5%増）と好調に推移いたしました。広告宣伝費の投下先としては、Web広告をメインとしており、動画広告などの新たな施策の活用などによりWebからの新規来店件数は前年同期比21.0%増となりました。

直営店舗数は、2024年8月に株式会社人生設計より事業譲受した6店舗を含め8店舗の純増（11店舗オープン、3店舗クローズ）となり、また、一時払い終身保険や変額保険等の特定商品の販売が伸びたこともあり、成約件数は16,270件（前年同期比14.0%増）となりました。

前第2四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ライフアシストについては、保険募集人の新規採用の強化など先行投資を実施した結果、増収減益となりました。

法人営業部門は、当初の計画どおりに進捗し、売上高及び営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は5,825,871千円（前期比20.8%増）、セグメント利益は501,502千円（同16.6%減）となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、ASシリーズのユーザーのうち代理店・金融機関向けは6,784ID（前期比2.6%増）と増加した一方、保険会社向けのID数は、大手取引先1社との契約解除の影響等により4,831ID（前期比13.1%減）となりました。代理店・金融機関向けに2025年6月に生成AIを活用し各保険会社の約款・取扱規定等を集約した「ASFINDER（エーエス ファインダー）」をリリースするなど、ASシリーズのストックの売上高は、堅調に推移いたしました。受託開発などのフローの売上高は、前期に「スマートOCR®」の大型契約を計上している影響などにより、前期を下回りました。

FC部門は、6月末のFC店舗数が前期末より3店舗増の196店舗（20店舗オープン、17店舗クローズ）となりました。Web広告によりFC店舗への送客数も増加したため、保険手数料収入が増加いたしました。今後も、Web送客の強化を継続するとともに、新規リクルート活動の強化、既存代理店への追加出店の提案、店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援を行っていきます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,230,528千円（前期比3.4%増）、セグメント利益は743,258千円（同32.8%増）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、前期に営業強化のために積極的に人材を確保した結果、官公庁や大手企業、ソリューション事業と連携した銀行や生命保険会社などの金融機関から「スマートOCR®」関連の新規導入が増加いたしました。また、既存のサービスの利用が増えたことで、サブスクリプション収益やリカーリング収益も好調に推移しました。

さらに、「スマートOCR®」に加え、新サービスであるエンタープライズサーチ「brox®」に関して複数の大手企業グループに新規導入があり、引き続き多くの引き合いをいただいております。今後の成長が期待されます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,368,258千円（前期比45.1%増）、セグメント利益は166,200千円（前期はセグメント損失13,210千円）となりました。

（注）『スマートOCR®』とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

（注）『brox』とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,424,658千円（前期比19.0%増）、営業利益741,621千円（同49.7%増）、経常利益752,723千円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益435,448千円（同23.8%増）となりました。

財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,829,792千円となり、前連結会計年度末に比べ813,014千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が351,931千円、売掛金及び契約資産が320,712千円増加したことによるものであります。固定資産は2,221,993千円となり、前連結会計年度末に比べ52,920千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が94,692千円、ソフトウェアが174,525千円増加し、投資有価証券が90,000千円、顧客関連資産が16,508千円、のれんが54,147千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,051,786千円となり、前連結会計年度末に比べ865,935千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,059,721千円となり、前連結会計年度末に比べ622,636千円増加いたしました。これは主に、未払金が128,700千円、契約負債が514,603千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が58,000千円減少したことによるものであります。固定負債は47,411千円となり、前連結会計年度末に比べ23,588千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が30,117千円、長期借入金が16,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,107,132千円となり、前連結会計年度末に比べ599,047千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,944,653千円となり、前連結会計年度末に比べ266,887千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が271,301千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は70.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ351,931千円増加し、2,222,780千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,075,471千円（前年同期は983,744千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益688,220千円、減価償却費329,241千円、契約負債の増加額515,259千円、売上債権及び契約資産の増加額338,409千円、法人税等の支払額216,547千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は461,519千円（前年同期は651,672千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出305,826千円、事業譲受による支出147,500千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は262,020千円（前年同期は62,057千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額164,103千円、長期借入金の返済による支出74,000千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b．受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比(%)
保険販売事業	5,825,871	120.8
ソリューション事業	2,230,528	103.4
システム事業	1,368,258	145.1
合計	9,424,658	119.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性のため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態の分析

当社グループの財政状態の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

## b. 経営成績の分析

## (売上高)

当社グループの売上高の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

## (売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、ライフアシストの訪問販売募集人の売上増に伴うもの、また、外注費の支払いやシステム開発に係る原価等により、2,056,527千円(前連結会計年度比21.5%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、人材投資、店舗数増に伴う賃料等の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,626,508千円(前期比15.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は741,621千円(同49.7%増)となりました。

## (営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取補償金が30,470千円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ27,686千円減少し35,369千円(同43.9%減)となりました。また、営業外費用については、賃貸収入原価が5,290千円増加したこと等により、4,484千円増加し24,267千円(同22.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、752,723千円(同39.7%増)となりました。

## (特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は15,126千円、特別損失は、減損損失64,478千円を計上したこと等により79,629千円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、435,448千円（同23.8%増）となりました。

#### c．キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### d．資本の財源及び資金の流動性

##### イ．財務戦略の考え方

当社グループは、財務体質の強化と資金効率の向上を両立しつつ、企業価値の向上のために資金を適切に調達・配分することを財務戦略の基本方針としております。

##### ロ．資金調達の基本方針

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローを指標としながら、安定的な自己資金確保を目指していきます。運転資金につきましては、自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関との間の当座借越枠を活用していきます。設備投資資金につきましては、自己資金を基本としております。

##### ハ．資金の流動性について

当社グループは、金融機関と当座借越契約を締結し、資金の流動性を維持しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,222,780千円となっております。

#### e．経営戦略の現状と見通し

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、経営者は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載した課題に対応していくことが必要であると認識しております。経営者は外部環境の変化についての情報入手及び分析を継続的に行い、適切な対応策を策定し実施していく方針であります。

#### f．経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

#### g．目標とする経営指標

当社グループは売上高及び営業利益を重要な指標としております。当連結会計年度の売上高及び営業利益については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 b．経営成績の分析」をご参照ください。

#### h．経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現時点での当社グループを取り巻く事業環境及び入手可能な情報等により、迅速かつ最善な経営戦略・事業戦略の立案と、戦略に基づく各施策の確実かつ効率的な実施に努めております。当社グループが今後も持続的な成長を維持するためには、新たなシステム及びサービスの開発、事業規模の拡大に合わせた人材の確保、知名度の向上並びに組織体制の継続的な強化等が重要であると認識しており、各項目の強化・改善により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、2025年8月14日付け取締役会において「3か年計画」を策定致しました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

## 5【重要な契約等】

### (1) 代理店業務委託契約

生命保険会社30社、損害保険会社21社、少額短期保険会社2社と代理店業務委託契約を締結しております。当該契約の概要は、生命保険会社においては保険募集の媒介を、損害保険会社及び少額短期保険会社においては保険募集の代理等を行い、契約締結に至ったものにつき代理店手数料を受けるというものです。

上記各契約の有効期間は原則的に無期限もしくは1年間であり、当事者の双方の合意もしくは当事者の一方の申し出により解約できます。また、期間のある契約は、当事者から何等の申し出がない場合には更に1年間自動延長され、以後も同様です。

### (2) 『保険クリニック®』F C店を運営する運営代理店との間で締結する契約

#### 保険クリニック基本契約

保険クリニック基本契約は、保険代理店に対し、『保険クリニック®』F C店舗を開設・運営し、当社のシステムを利用することを許諾するための契約です。また同契約により当社は、保険業法施行規則に定める保険募集人指導事業者として、運営代理店の経営及び運営等に対し指導及び監査等を行うことが出来ます。

#### 生命保険および損害保険共同募集契約

生命保険および損害保険共同募集契約は、当社から運営代理店に送客を行った際に手数料分担が発生する契約です。

#### ロイヤリティ契約

ロイヤリティ契約は、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額をロイヤリティとしてF C本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店の間で締結される契約です。

上記の契約に基づき、運営代理店から受け取る各種手数料等は以下の通りです。

- ・初期登録料（新規登録時のみ）
- ・基本料金（1代理店ごと。毎月受領）
- ・店舗料金（1店舗ごと。毎月受領）

上記の契約に基づく共同募集は、原則、保険手数料の折半部分を保険会社から受け取っております。

上記の覚書に基づくロイヤリティについては、保険会社から運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額が当該運営代理店より支払われます。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,669千円であります。これは、システム事業に係るものであり、その主な内容は、オートテンプレート新機能用新規モデル開発を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は600,523千円（未実現利益調整後）であります。

当社グループでは、来店型保険ショップ『保険クリニック』の店舗展開（事業譲受を含む）や、当社グループのシステムを販売・提供するためのソフトウェア開発（無形固定資産を含む）を中心に設備投資等を行っております。

保険販売事業においては、直営店の積極的な新規出店や事業譲受等により301,580千円の設備投資等を実施しました。

ソリューション事業においては、A Sシリーズ等のシステム開発及び機能強化に195,191千円（未実現利益調整前）の設備投資を実施しました。

システム事業においては、スマートO C Rやbroxの開発及び機能強化等に128,331千円（未実現利益調整前）の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	直営店の 所在 (都道府県)	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物附属 設備 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフトウ エア仮勘 定 (千円)	合計 (千円)	
本社・文京本郷店 (東京都文京区)	保険販売事業 ソリューション事業 全社(共通)	本社機能・ 直営店舗	東京都	20,768	-	20,179	7,498	690,346	1,650	740,443	185 (15)
RM部・厚木店 (神奈川県厚木市)	保険販売事業	営業拠点・ 直営店舗	神奈川県	2,376	341	0	-	-	-	2,717	10 (-)
サッポロファクトリー店 (北海道札幌市中央区)他1店		直営店舗	北海道	3,655	-	96	-	-	-	3,751	8 (1)
池袋店 (東京都豊島区)他16店			東京都	47,729	-	3,714	-	-	-	51,444	47 (14)
川崎アゼリア店 (神奈川県川崎市川崎区)他10店			神奈川県	41,202	-	5,012	-	-	-	46,214	39 (12)
イオンタウンユーカリが丘店 (千葉県佐倉市)他7店			千葉県	30,633	-	1,964	-	-	-	32,597	23 (10)
大宮マルイ店 (埼玉県さいたま市)他5店			埼玉県	24,019	-	2,695	-	-	-	26,715	15 (7)
イオンモール新小松店 (石川県小松市)			石川県	5,019	-	-	-	-	-	5,019	4 (1)
イオンモールナゴヤドーム前店 (愛知県名古屋市中区)他1店			愛知県	9,966	-	860	-	-	-	10,827	6 (-)
イオンモール堺鉄砲町店 (大阪府堺市)他3店			大阪府	15,239	-	736	-	-	-	15,975	17 (3)
イオンモール神戸南店 (兵庫県神戸市)			兵庫県	2,023	-	0	-	-	-	2,023	4 (1)
ららぽーと福岡店 (福岡県福岡市)他1店			福岡県	9,273	-	1,434	-	-	-	10,708	6 (-)

- (注) 1．帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
- 2．すべての事業所は賃借しており、その年間賃借料(共益費を含む)は676,160千円であります。
- 3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物附属 設備 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社イン フォディオ	本社ほか (東京都文京 区)	システム事 業	事務所設備 及びソフト ウェア	9,871	-	17,058	-	174,964	201,894	99(5)
株式会社ライ フアシスト	本社他 (新潟県新潟 市)	保険販売事 業	事務所設備	31,752	991	3,542	-	1,172	37,458	136(78)

(注) 1. 提出会社及び提出会社以外から賃借しており、その年間賃借料(共益費を含む)は118,567千円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資については原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資を策定するにあたっては、提出会社を中心に連結子会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都文京 区	保険販売事 業・ソ リユー ション事業	既存シス テムの維持・ 機能強化等	193,150	-	自己資金	2025年7 月以降	2026年6月 まで	(注)
当社	東京都文京 区	ソリユー ション事業	OCRサービ スの維持・ 精度改善等	34,000	-	自己資金	2025年7 月以降	2026年6月 まで	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,708,000	8,708,000	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	8,708,000	8,708,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2022年6月30日 (注)1	30,000	8,568,000	6,287	1,325,441	6,287	1,133,649
2022年7月1日～ 2023年6月30日 (注)1	140,000	8,708,000	29,339	1,354,780	29,339	1,162,988

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	16	50	12	20	3,454	3,556	-
所有株式数 （単元）	-	8,887	1,340	11,408	24,781	31	40,600	87,047	3,300
所有株式数の割 合（％）	-	10.21	1.54	13.10	28.47	0.04	46.64	100.00	-

(注) 自己株式530,667株は、「個人その他」に5,306単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nihon IFA Partners Ltd. ( 常任代理人 マローン・インベ ストメント・ホールディングス・リミ テッド)	Maples Corporate Services Limited. P.O.Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands ( 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の 内31F)	2,423,040	29.63
勝本 竜二	東京都港区	1,161,200	14.20
住友生命保険相互会社 ( 常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 ( 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	566,960	6.93
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	566,800	6.93
株式会社トラッドジャパン	東京都港区新橋4丁目29番1号 ブラウド新虎通り1701	430,000	5.25
清板 大亮	東京都港区	226,200	2.76
FWD生命保険株式会社 ( 常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号 ( 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	220,000	2.69
勝本 伸弘	東京都新宿区	214,700	2.62
半澤 勝広	東京都文京区	206,600	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	101,200	1.23
計	-	6,116,700	74.80

(注) 1. 当社は、自己株式を530,667株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社( 信託口) の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	( 自己保有株式 ) 普通株式 530,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,174,100	81,741	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	8,708,000	-	-
総株主の議決権	-	81,741	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 ( % )
( 自己保有株式 ) 株式会社アイリック コーポレーション	東京都文京区本郷二 丁目27番20号	530,600	-	530,600	6.09
計	-	530,600	-	530,600	6.09

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年1月16日)での決議状況 (取得期間2025年1月17日)	35,000	23,625,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,000	20,250,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	530,667	-	530,667	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるために必要な内部留保とのバランスを保ちつつ、配当性向30%台程度を目途として、業績への連動性の高い利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては株主への利益還元を考慮し、1株当たり普通配当額は、前事業年度の20円から5円増配の25円とし、さらに当社創立30周年及び「保険クリニック」の本格始動から25周年を迎えたことを記念した記念配当5円を加えた1株当たり30円と決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は56.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループが開発したシステムの競争優位性を維持・向上させるため、または新システムの開発や新しいビジネスモデル構築等のため、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年9月26日 定時株主総会	245,319	30.00

(ご参考)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、配当方針の変更を決議いたしました。

#### 1. 変更の理由

基本方針は維持しつつ、資本コストや資本効率をより一層意識した経営資源の配分を実践することによる中長期的な株主価値の向上と株主の皆様への利益還元の機会の一層の充実を図ることを目的として、配当方針を変更いたします。

#### 2. 変更内容

(変更前)

配当性向30%台程度を目途  
期末配当のみ年1回実施

(変更後)

連結配当性向50%以上を目安  
中間配当と期末配当の年2回実施

#### 3. 変更時期

変更後の配当方針は2026年6月期より適用いたします。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

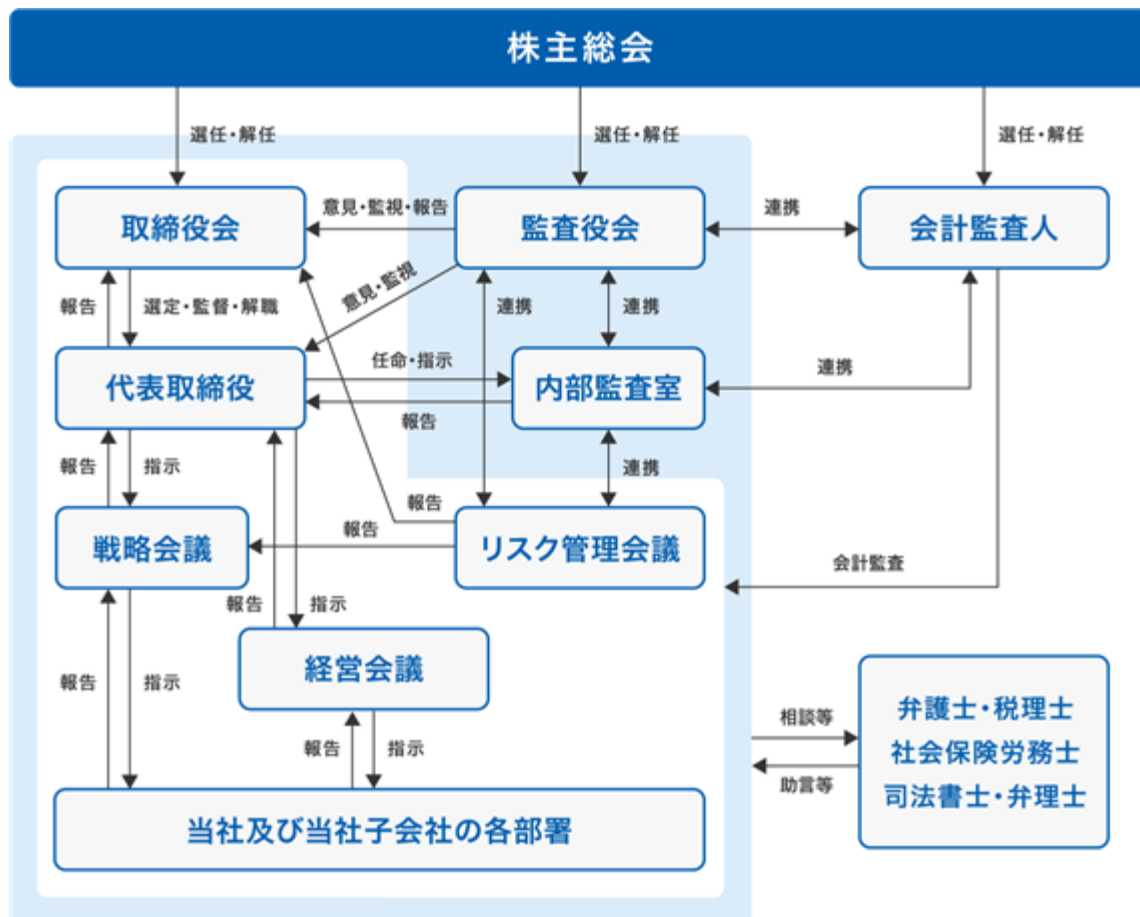
###### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「三者利益の共存」という企業理念のもと、お客様本位を心がけ、最良のコンサルティングサービスを通じ、お客様の真の信頼を獲得する事が、保険会社の利益を確保し、当社及び代理店へ利益をもたらす「三者利益の共存」の実現を可能にするものであると考え、保険販売事業、ソリューション事業及びシステム事業を運営してまいりました。この企業理念のもと、コンプライアンスの徹底を重視した健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求することが、企業としての社会に対する責任の基本をなすものと考えております。

当社における事業活動は、直接、間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えるものと思われ、株主・投資家の皆様、お客様、役職員、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくと共に、経営の透明性・効率性の更なる向上を目指し、株主総会・取締役会・監査役会・内部監査・会計監査人等の連携によって、コーポレート・ガバナンス体制を強化していきたいと考えております。

###### 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しており、会計監査人としてR S M清和監査法人を選任しております。コンプライアンスや重要な法的判断につきましては、顧問弁護士や保険業法等に詳しい弁護士と連携する体制をとっております。





## (a) 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む8名の取締役（うち1名は代表取締役）にて構成されております。監査役出席の下、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を審議、決議すると共に、業務執行を統括しております。取締役会は、毎月の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。その他、機動的な意思決定を実現するために書面決議に依る決議方法も採用しております。

議長：代表取締役 勝本竜二

構成員：取締役 建部賢二郎、紀伊保宏、半澤勝広、勝本伸弘、相原尚昭

社外取締役 高橋和之、丹保人重

当事業年度における取締役会への出席状況は以下の通りとなります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長 C E O	勝本 竜二	15回	15回	100%
取締役副社長	建部 賢二郎	15回	15回	100%
取締役 C O O	紀伊 保宏	15回	15回	100%
取締役 C C O	半澤 勝広	15回	15回	100%
取締役 C T O	勝本 伸弘	15回	15回	100%
取締役 C F O	相原 尚昭	15回	15回	100%
社外取締役	高橋 和之（*）	11回	11回	100%
社外取締役	丹保 人重（**）	11回	10回	91%
社外監査役	青島 一哲	15回	15回	100%
社外監査役	池田 勉	15回	15回	100%
社外監査役	神田 泰行	15回	14回	93%

（\*）高橋和之社外取締役は、2024年9月26日開催の定時株主総会において取締役に選任され同日付で就任いたしましたので、出席状況は就任後の回数を記載しております。

（\*\*）丹保人重社外取締役は、2024年9月26日開催の定時株主総会において取締役に選任され同日付で就任いたしましたので、出席状況は就任後の回数を記載しております。

## (b) 監査役会

当社は、監査役会設置会社として、監査役3名（常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名）体制を採っております。監査役は、毎月の定時取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務状況を監視しております。また、毎月1回監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しているほか、毎月1回内部監査室との連携会議を実施、戦略会議や経営会議等にも出席し、監査の実効性の向上に努めております。なお、監査役会の開催頻度、具体的な検討内容、個々の出席状況等は(3)監査の状況で記載されております。

議長：常勤社外監査役 青島一哲

構成員：非常勤社外監査役 池田勉、神田泰行

## (c) 戦略会議

当社は、迅速な経営判断を推進する目的として、取締役会決議事項を除く重要案件等について審議、決議するため、常勤取締役、常勤社外監査役、執行役員で構成される戦略会議を月1回実施しております。

議長：代表取締役 勝本竜二

構成員：取締役 建部賢二郎、紀伊保宏、半澤勝広、勝本伸弘、相原尚昭

常勤社外監査役 青島一哲、

執行役員 斉藤慎吾、河東宗均、福永俊之、中山幸徳、高杉雄介

(d) 経営会議

当社は、取締役会決議、戦略会議決議及び稟議書等による承認を円滑にし、また承認事項を会社全体に周知徹底すると共に、各部署の実績や今後の取り組み等を報告することにより各部署間の連携を強化するため、常勤取締役、常勤社外監査役、執行役員、事業部長、部長・室長で構成される経営会議を月1回実施しております。

議長：代表取締役 勝本竜二

構成員：取締役 建部賢二郎、紀伊保宏、半澤勝広、勝本伸弘、相原尚昭

常勤社外監査役 青島一哲

執行役員 斉藤慎吾、河東宗均、福永俊之、中山幸徳、高杉雄介、他部長等10名程度

当該体制を採用する理由

当社グループは、透明性の確保・向上及び経営環境の変化に対する迅速な対応を図るため、上記体制を採用しております。業務執行に関しては、戦略会議及び経営会議における検討や情報共有及び承認に加えて、取締役会による承認・監視を行っており、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）による助言・提言により、監視・監査体制の強化を図っております。また、監査役監査、会計監査及び内部監査の三様監査に加えて、リスク管理会議が連携し、様々なリスクに対する指摘や助言を行っております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

(a) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置づけております。当社の企業理念、経営ビジョンの推進に努め、取締役ならびに全使用人が日々実践していく事で、業務遂行上においての倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。
- ・当社及び当社子会社の取締役の業務執行が、法令・定款・規程に違反する事なく適正に行われている事を確認するため、監査役による監査を完遂します。
- ・代表取締役の直轄機関として内部監査室が内部監査を所管し、監査役会との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部門及び子会社が法令・定款・規程と照合し適切かつ円滑に職務執行がされている事を確認の上、代表取締役に報告すると共に、適切かつ有効な指導を行う事とします。
- ・法令・定款・規程の違反行為等の早期発見・是正を目的として、「公益通報者保護規程」に基づき社内通報制度の継続運用を行い、コンプライアンス経営の強化を図ると共に、通報した人が不利益を受けない事を保証いたします。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」に基づき適切に整理・保管・管理を行います。

(c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、適切なリスク管理を行うため、「リスク管理会議規程」を整備し、当該規程によりリスク管理に関する方針及び体制を定めます。
- ・リスク管理体制の構築により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めると共に不測の事態が生じた場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための体制を整備します。
- ・当社子会社においても、その規模・特性等を踏まえ、当社の規程その他の体制に準じた規程等を制定し、損失の危険等の管理にかかる体制を整備します。

(d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・当社は、毎月1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の執行状況の監督を行います。
- ・業務執行を効率的に行うため戦略会議を取締役会前に開催し、業務執行に関する一部の事項について決定を行っております。
- ・当社子会社においても、取締役会を原則毎月1回開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うと共に業務執行上の重要課題について報告・検討を行います。

- (e) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業績等について報告を義務づけており、当社子会社に対する適切な経営管理を行う事とします。
  - ・ 当社は当社子会社における重要事項を当社戦略会議で報告又は、「取締役会規程」「職務権限規程」に基づき、当社の取締役会において決議もしくは、報告を行う事と定めており、当該会議及び規程の運用によって適切な経営管理を行います。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は必要に応じて補助すべき使用人を置く事ができます。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の職務を補助するスタッフは、その期間中指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人に対する指示の実効性を確保します。
- (h) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社取締役は、「取締役会規程」の定めに従い、当社及び当社子会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明します。
  - ・ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し速やかに当該事項を報告するものとします。
  - ・ 監査役は、職務の執行に当たり必要となる事項について、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められたものは速やかに当該報告を行うものとします。
- (i) 監査役に報告を行ったものが当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役に対して報告を行ったものに対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。
- (j) 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は監査役が、その職務執行につき当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- (k) その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査の実効性を確保するため、監査役が取締役、使用人、内部監査室及び会計監査人との間で積極的な意見・情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士等の助言を受けることができる体制を整備します。
- (l) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めると共に毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たない方針を堅持します。
  - ・ 反社会的勢力に対応する部門及び対応マニュアルを設置し、引き続き社内体制の整備強化及び、関係行政機関や外部専門機関等と緊密な連携を図り、速やかに対応します。
- (m) 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制
- ・ 当社は、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制を構築し、適切な運用を実施するため財務・会計に係る諸規程を整備すると共に、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより、財務報告に係る内部統制の充実を図ります。
  - ・ 当社及び当社子会社ならびにその監査役、内部監査室、及び各部門は連携してその体制の整備・運用状況を継続的に評価し、是正・改善の必要があるときはその対策を講じます。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では経営企画室が事務局となって「リスク管理会議」を設置し、業務上発生する可能性がある各種リスクを的確に評価し、適切に対処するために、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。「リスク管理会議」は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、監査役、内部監査室長並びに委員長が指名した者で構成されており、様々なリスクについて情報共有を行い、必要に応じて対応策を検討しております。また、不測の事態が発生した場合、あるいは発生が予想される場合は、委員長を緊急対策本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、緊急事態の拡大を最小限にとどめ、早期解決に向けた対策を講じると共に、再発防止策を策定するものいたします。

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。

なお、当社は当該定款の規定に基づき、各社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

#### ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し、被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる争訟費用及び損害賠償金等を填補することとしております。

なお、被保険者の故意による法令違反、犯罪行為に起因して生じた損害等は填補されないなどの免責事由があります。

#### ホ．取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨定款に定めております。

#### ヘ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### b．自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

##### c．責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）、監査役（監査役であったものを含む）及び会計監査人（会計監査人であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるものとしております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長 C E O	勝 本 竜 二	1964年 3 月17日生	1982年 4 月 共栄信用金庫(現 のと共栄信用金庫)入庫 1987年 4 月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー(現 メットライフ生命保険株式会社)入社 1990年 4 月 株式会社ファイナンシユアランス設立 取締役 1995年 7 月 当社設立 取締役 1997年12月 当社代表取締役社長 2002年 7 月 株式会社インフォディオ取締役(現任) 2022年10月 株式会社トラッドジャパン代表取締役社長(現任) 2024年 9 月 当社代表取締役社長マネジメントオフィス 2025年 7 月 当社代表取締役社長 C E O マネジメントオフィス(現任)	(注) 5	1,161,200
取締役副社長	建 部 賢 二 郎	1976年 4 月 7 日生	2000年 4 月 I N A ひまわり生命保険株式会社(現 S O M P O ひまわり生命保険株式会社)入社 2005年 1 月 当社入社 2006年 7 月 当社 C S C 事業部長 2012年 9 月 当社執行役員営業統括本部保険ソリューション事業部長 2017年 9 月 当社取締役 A S 事業部長 2024年 9 月 当社取締役副社長マネジメントオフィス兼ソリューション事業部長 2025年 7 月 当社取締役副社長マネジメントオフィス兼ソリューション事業本部長 ( 現在 )	(注) 5	2,800
取締役 C O O	紀 伊 保 宏	1981年11月21日生	2004年 4 月 プレジデント・データ・バンク株式会社入社 2007年 2 月 同社取締役 2009年 7 月 株式会社パートナーエージェント ( 現 タメニー株式会社 ) 取締役 C F O 2019年 7 月 株式会社地方創生テクノロジーラボ設立 同社取締役 2022年 7 月 当社執行役員兼営業企画推進本部長 2023年 5 月 株式会社インフォディオ取締役 ( 現任 ) 2024年 9 月 当社取締役マネジメントオフィス兼営業企画推進本部長 2025年 7 月 当社取締役 C O O マネジメントオフィス ( 現任 )	(注) 5	17,519

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 C C O	半 澤 勝 広	1964年 3 月 9 日生	1982年 4 月 株式会社内藤電誠町田製作所入社 1994年 4 月 A I U 保険会社(現 A I G 損害保険株式会社)入社 1997年 6 月 ユニバーサルインシュアランス個人保険代理店開業 1999年 4 月 株式会社ユニバーサルアンダーライタース設立代表取締役 2012年 9 月 当社取締役副社長営業統括本部長 2023年10月 株式会社ライフアシスト取締役(現任) 2025年 7 月 当社取締役 C C O 保険クリニック事業本部長(現任)	(注) 5	206,600
取締役 C T O	勝 本 伸 弘	1962年 2 月 4 日生	1983年 4 月 協和情報開発株式会社(現 ケーアイディー株式会社)入社 1991年 8 月 カシオシステム開発株式会社(現 カシオヒューマンシステムズ株式会社)入社 2002年 7 月 株式会社インフォディオ設立代表取締役社長(現任) 2005年 2 月 当社取締役システム部長 2016年 9 月 当社取締役システム本部長兼システム部長 2025年 7 月 当社取締役 C T O システム本部長(現任)	(注) 5	214,700
取締役 C F O	相 原 尚 昭	1962年 9 月19日生	1986年 4 月 日本勤業角丸証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 2003年 4 月 株式会社ドクター・シーラボ入社 2005年 6 月 レーザーフロントテクノロジーズ株式会社(現 TOWA レーザーフロント株式会社)入社 2005年12月 当社入社 経営企画室長 2006年 4 月 当社執行役員経営企画室長 2019年 9 月 当社取締役管理本部長代理兼経営企画室長 2023年10月 当社取締役管理本部長 2025年 7 月 当社取締役 C F O 管理本部長(現任)	(注) 5	4,500
取締役	高 橋 和 之	1958年2月12日生	1980年 4 月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー(現 メットライフ生命保険株式会社)入社 2006年 2 月 同社最高執行責任者(COO) 2006年12月 同社代表者・社長兼最高経営責任者(CEO) 2012年 4 月 同社代表執行役社長 2014年 2 月 FWD Group Investments Limited・Executive Vice President 2010年 1 月 FWD Limited & FWD Group Limited Vice Chairman of board of directors (兼務) 2014年 3 月 FWD Developments Japan 株式会社・代表取締役社 長(兼務) 2017年 5 月 リーディングマネジメント株式会社・代表取締役 (現任) 2024年 9 月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	丹 保 人 重	1960年2月2日生	1982年 4 月 住友海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株 式会社)入社 2013年 4 月 同社執行役員中部本部長 2015年 4 月 同社常務執行役員中部本部長 2016年 4 月 三井住友海上あいおい生命保 険株式会社 代表取締役 取締 役社長 2021年 4 月 M S K 保険センター株式会社 代表取締役社長 2023年 6 月 株式会社オカムラ 社外取締 役(現任) 2024年 9 月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	青 島 一 哲	1954年 7 月28日生	1977年 4 月 東邦生命保険相互会社(現 ジ ブラルタ生命保険株式会社) 入社 1999年 4 月 ツーサン株式会社入社 2005年 8 月 当社常勤社外監査役(現任) 2010年 9 月 株式会社インフォディオ監査 役 2023年10月 株式会社ライフアシスト 監査役(現任)	(注) 6	9,300
監査役	池 田 勉	1971年10月16日生	1995年10月 青山監査法人入所 2005年 2 月 池田公認会計士事務所開業代 表 2008年 5 月 赤坂有限責任監査法人代表社 員(現任) 2013年 1 月 赤坂税理士法人社員(現任) 2016年 9 月 当社社外監査役(現任) 2017年 6 月 株式会社RISE監査役(現任) 2020年 6 月 株式会社パートナーエージェ ント(現 タメニー株式会社) 監査役(現任)	(注) 6	7,000
監査役	神 田 泰 行	1978年 6 月24日生	2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 2007年12月 光和総合法律事務所アソシエ イト弁護士 2012年 1 月 光和総合法律事務所パート ナー弁護士 2012年 1 月 光和総合法律事務所パート ナー弁護士 2019年 6 月 株式会社ウィンゴーテクノロ ジー社外監査役就任(現任) 2021年 5 月 至高法律事務所パートナー弁 護士(現任) 2023年 6 月 アビックス株式会社取締役 (監査等委員)就任(現任) 2024年 2 月 当社社外監査役(現任) 2024年 3 月 株式会社ベクトル・ジャパン (現株式会社RitaX)取締役(監 査等委員)(現任)	(注) 6	-
計					1,623,619

(注) 1. 取締役高橋和之及び丹保人重は、社外取締役であります。

2. 監査役青島一哲、池田勉及び神田泰行は、社外監査役であります。

3. 取締役C T O勝本伸弘は、代表取締役社長C E O勝本竜二の実兄であります。

4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定や業務執行の監督機能と、業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は現在5名で、経営企画室長 高杉雄介、営業統括本部業務管理室長 斉藤慎吾、営業統括本部保険クリニックFC事業部長 河東宗均、営業統括本部保険クリニック直営事業部長 福永俊之、営業統括本部マーケティング部長 中山幸徳であります。
5. 2024年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 2022年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、社外監査役は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されています。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者に第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。

当社と社外取締役高橋和之との間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏の事業会社における豊富なビジネス経験及び経営経験を当社経営全般に活かすことを期待し、社外取締役に選任しております。

当社と社外取締役丹保人重との間には、人的関係、その他の利害関係はありません。同氏の事業会社における豊富なビジネス経験及び経営経験を当社経営全般に活かすことを期待し、社外取締役に選任しております。

当社と社外監査役青島一哲との間には、人的関係、その他の利害関係はありません。当社株式を9,300株保有しておりますが、独立性を阻害するものではなく、また、一般株主と利益相反が生じるものではありません。保険業界における豊富なビジネス経験があることから、社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役池田勉との間には、人的関係、その他の利害関係はありません。当社株式を7,000株保有しておりますが、独立性を阻害するものではなく、また一般株主と利益相反が生じるものではありません。公認会計士・税理士として長年の経験と専門知識及び監査法人における監査経験を有しており、社外監査役として適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役神田泰行との間には、人的関係、その他の利害関係はありません。弁護士として長年の経験と専門知識を有しており、社外監査役として適切な助言を期待できることから、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し議案等について意見を述べるなど、客観的・中立的に経営全般を監督・監査しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしているものと考えております。また、すべての社外取締役及び社外監査役は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外監査役及び内部監査室は定期的に意見交換を行っており、当社業務の適法性確保に努めております。また、会計監査人、監査役及び内部監査は四半期ごとに意見交換を行っており、課題点の共有や当社業務の適法性確保に努めております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。



当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠社外監査役 1 名を選任しております。

補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森 田 静 江	1962年 3 月21日生	1984年 4 月 インテルジャパン株式会社 ( 現 インテル株式会社 ) 入社 2001年 4 月 厚木市役所 2002年11月 社会保険労務士資格取得 2004年 2 月 サンパートナーズオフィス森 田社労士事務所開設 代表社会保険労務士 ( 現任 ) 2024年 9 月 当社補欠社外監査役	-

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名全員が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べる事ができる、監査役としてふさわしい人材を選任しております。社外監査役青島一哲は、保険業界における豊富なビジネス経験を有しております。社外監査役池田勉は、公認会計士・税理士として長年の経験と専門知識及び監査法人における監査経験を有しております。社外監査役神田泰行は、弁護士として長年の経験と専門知識を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査方針、業務分担などに従い取締役の職務の執行を監査しており、定例の監査役会において、監査業務に関する認識を共有しております。監査役は内部監査室とも定期的に監査業務に関する認識を共有し、また、監査役と会計監査人は各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

常勤監査役については、経営会議を始めとする重要会議に出席し、必要に応じて意見表明を行っております。また、重要な稟議書等の閲覧、事業部門の調査、子会社の調査及び子会社の取締役等との意見交換を実施しております。他の非常勤監査役には月次の監査役会にて情報共有を行い、意思疎通を図っております。

当事業年度の監査役会の具体的な検討内容は、取締役の業務執行における不正行為や法令・定款違反に関する重要な事実の有無、取締役会や戦略会議等における意思決定及び業務執行状況の適法性及び妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、各部門及び各直営店における状況の確認となります。

当事業年度においては、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下の通りです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
青 島 一 哲	13回	13回	100%
池 田 勉	13回	13回	100%
神 田 泰 行	13回	13回	100%

## 内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年度監査計画に基づいて、各部署の業務の効率性や、各規程、職務権限に基づく牽制機能、また法令遵守等必要な業務監査を実施し、内部統制の充実に努めております。担当人員は、従業員が3名、業務委託者が3名、合計6名体制になります。なお、実査及びW E B会議システムの併用により、全ての直営店及びF C店舗を原則年1回監査しております。内部監査の実効性を確保するための取組としましては、内部監査の実施計画について代表取締役の承認を得た後、取締役、常勤監査役を含む部門長以上が出席する経営会議において報告するとともに、実施結果は毎月代表取締役社長に報告し、常勤監査役とも情報共有しています。また、全社的に改善が必要な課題が発生した場合は戦略会議または経営会議、部長会などにおいて問題提起し協議することで内部監査の実効性を確保しています。なお、取締役会や監査役会に対して定期報告は実施しておりませんが、内部監査室長が必要に応じて報告できる体制になっております。

## 会計監査の状況

## a．監査法人の名称

R S M清和監査法人

## b．継続監査期間

1年間

## c．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：戸塚雅春、藤本亮

## d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理財務部・内部監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、R S M清和監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

g．会計監査人の異動

当社は、2024年9月26日開催の第29期定時株主総会において会計監査人の選任を決議しており、当社の会計監査人は、次のとおり異動しております。

第29期（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日） 有限責任 あずさ監査法人

第30期（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日） R S M清和監査法人

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

R S 清和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2024年9月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2016年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2024年9月26日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、監査継続年数等を考慮するとともに、総合的に新たな視点での監査が必要と判断いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,520	-	32,850	-
連結子会社	7,000	-	7,340	-
計	56,520	-	40,190	-

(注) 当連結会計年度に係る監査証明業務以外に、前任会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、前連結会計年度に係る追加報酬5,000千円及び引き継ぎ業務に係る報酬3,000千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(R S Mグループ)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目等の監査及びレビュー手続の実施が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。



(監査役) 監査役の報酬等の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役会の協議により決定しております。なお、監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみとしております。

## 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197,619	176,511	21,108	-	6
社外取締役	8,700	8,700	-	-	2
社外監査役	9,780	9,780	-	-	3

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専らその株式の価値の変動、または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを、保有目的が純投資目的である投資株式とし、事業拡大や相乗効果などにより当社の企業価値向上を目的とするものを、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式としています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

非上場株式のみ保有しているため、記載を省略しております。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	33,481
非上場株式以外の株式	-	-

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、各種団体等が開催するセミナーへ参加する等積極的な情報収集に努めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,849	2,222,780
売掛金及び契約資産	1 911,293	1 1,232,005
その他	239,027	378,641
貸倒引当金	4,391	3,634
流動資産合計	3,016,778	3,829,792
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	469,031	584,570
減価償却累計額	219,687	247,488
減損損失累計額	83,695	83,051
建物附属設備（純額）	165,647	254,030
車両運搬具	8,555	8,555
減価償却累計額	6,251	7,222
車両運搬具（純額）	2,304	1,332
工具、器具及び備品	224,242	241,128
減価償却累計額	171,704	176,701
減損損失累計額	6,119	7,129
工具、器具及び備品（純額）	46,419	57,296
リース資産	17,089	17,089
減価償却累計額	5,994	9,590
リース資産（純額）	11,095	7,498
有形固定資産合計	225,465	320,158
無形固定資産		
のれん	179,057	124,910
ソフトウェア	567,439	741,964
ソフトウェア仮勘定	69,724	1,650
顧客関連資産	367,897	351,388
その他	679	679
無形固定資産合計	1,184,798	1,220,593
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	2 43,481
保証金	452,394	455,626
繰延税金資産	62,616	64,502
その他	158,716	166,030
貸倒引当金	48,400	48,400
投資その他の資産合計	758,808	681,241
固定資産合計	2,169,073	2,221,993
資産合計	5,185,851	6,051,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,822	81,424
1年内返済予定の長期借入金	74,000	16,000
未払金	399,461	528,162
未払費用	139,393	101,997
未払法人税等	174,657	199,331
契約負債	302,096	816,700
賞与引当金	41,052	69,416
役員賞与引当金	33,626	21,108
その他	214,973	225,579
流動負債合計	1,437,085	2,059,721
固定負債		
長期借入金	16,000	-
繰延税金負債	43,025	12,908
その他	11,974	34,503
固定負債合計	71,000	47,411
負債合計	1,508,085	2,107,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,344,599	1,615,901
自己株式	369,923	390,173
株主資本合計	3,632,317	3,883,368
新株予約権	15	15
非支配株主持分	45,433	61,270
純資産合計	3,677,765	3,944,653
負債純資産合計	5,185,851	6,051,786

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	7,921,787	9,424,658
売上原価	1,692,889	2,056,527
売上総利益	6,228,897	7,368,130
販売費及び一般管理費	1, 2 5,733,471	1, 2 6,626,508
営業利益	495,426	741,621
営業外収益		
受取利息	265	1,033
受取賃貸料	21,821	25,818
受取補償金	33,835	3,365
その他	7,133	5,152
営業外収益合計	63,056	35,369
営業外費用		
支払利息	770	1,313
賃貸収入原価	17,399	22,690
その他	1,613	264
営業外費用合計	19,783	24,267
経常利益	538,698	752,723
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,808
受取和解金	-	11,318
特別利益合計	-	15,126
特別損失		
固定資産除却損	4 1,526	4 4,861
減損損失	5 25,327	5 64,478
情報セキュリティ対策費	-	10,289
特別損失合計	26,853	79,629
税金等調整前当期純利益	511,845	688,220
法人税、住民税及び事業税	191,444	268,939
法人税等調整額	35,600	32,003
法人税等還付税額	7,114	-
法人税等合計	148,729	236,935
当期純利益	363,116	451,284
非支配株主に帰属する当期純利益	11,492	15,836
親会社株主に帰属する当期純利益	351,623	435,448

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	363,116	451,284
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	363,116	451,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,623	435,448
非支配株主に係る包括利益	11,492	15,836

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,354,780	1,300,498	1,119,895	189,009	3,586,165	-	28,059	3,614,225
当期変動額								
新株予約権の発行						15		15
剰余金の配当			126,919		126,919			126,919
親会社株主に帰属する当期純利益			351,623		351,623			351,623
自己株式の取得				180,913	180,913			180,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,361			2,361			2,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	17,374	17,374
当期変動額合計	-	2,361	224,703	180,913	46,151	15	17,374	63,540
当期末残高	1,354,780	1,302,859	1,344,599	369,923	3,632,317	15	45,433	3,677,765

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,354,780	1,302,859	1,344,599	369,923	3,632,317	15	45,433	3,677,765
当期変動額								
剰余金の配当			164,146		164,146			164,146
親会社株主に帰属する当期純利益			435,448		435,448			435,448
自己株式の取得				20,250	20,250			20,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	15,836	15,836
当期変動額合計	-	-	271,301	20,250	251,051	-	15,836	266,887
当期末残高	1,354,780	1,302,859	1,615,901	390,173	3,883,368	15	61,270	3,944,653

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	511,845	688,220
減価償却費	284,182	329,241
減損損失	25,327	64,478
のれん償却額	15,884	18,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	936	756
支払利息	770	1,313
固定資産売却損益(は益)	-	3,808
固定資産除却損	1,526	4,861
受取和解金	-	11,318
情報セキュリティ対策費	-	10,289
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	45,330	338,409
棚卸資産の増減額(は増加)	5,889	4,520
仕入債務の増減額(は減少)	53,672	28,197
賞与引当金の増減額(は減少)	20,314	28,364
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,626	12,518
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,061	-
前払費用の増減額(は増加)	22,484	45,050
未払金の増減額(は減少)	88,289	75,847
未払費用の増減額(は減少)	48,843	37,396
未払消費税等の増減額(は減少)	72,391	18,985
契約負債の増減額(は減少)	58,932	515,259
その他	46,357	85
小計	1,079,639	1,292,073
利息及び配当金の受取額	268	1,258
利息の支払額	770	1,313
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95,393	216,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,744	1,075,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	62,590	74,289
有形固定資産の売却による収入	825	5,891
無形固定資産の取得による支出	256,885	305,826
事業譲受による支出	-	3 147,500
非連結子会社株式の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	21,935	56,942
差入保証金の回収による収入	15,949	37,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 316,953	-
その他	10,081	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,672	461,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	48,000	-
長期借入金の返済による支出	18,000	74,000
自己株式の取得による支出	180,913	20,290
自己株式取得のための預け金の増減額	212,544	-
配当金の支払額	126,644	164,103
リース債務の返済による支出	3,956	3,626
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,897	-
その他	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,057	262,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,015	351,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,833	1,870,849
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,870,849	1 2,222,780

## 【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社インフォディオ

株式会社ライフアシスト

非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社アイリックパートナーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

非連結子会社の名称

株式会社アイリックパートナーズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 2～16年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

保険代理店手数料

保険販売事業においては、主に保険代理店として生命保険や損害保険の販売を行っております。保険代理店は、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介・代理及び付帯業務を行っております。保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、保険会社との代理店委託契約から生じる保険代理店手数料の金額を収益として認識しております。

システム利用料

ソリューション事業においては、金融機関・企業代理店やF C店に対し、主に保険分析・検索システムの提供を行っております。保険分析・検索システムにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

受注制作のソフトウェア開発

システム事業における受注制作のソフトウェア開発は、A I搭載の非定型帳票対応型O C R等の開発を行っております。受注制作のソフトウェア開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェア開発については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(重要な会計上の見積り)

(保険販売事業にかかる固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物附属設備	134,025千円	224,203千円
工具、器具及び備品	10,131千円	21,448千円
のれん	179,057千円	124,910千円
顧客関連資産	367,897千円	351,388千円
保証金	31,001千円	62,070千円
合計	722,112千円	784,021千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	25,327千円	64,478千円

(2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険販売事業は、原則として各直営店舗及び支社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損の兆候の有無及び認識の要否の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された翌期予算等に基づいており、過去の実績等を基に算出しております。

翌期予算の見積りは、過去実績に加え、集客数、成約率、成約単価等を用いて算出しています。これらの主要な仮定は、保険クリニックの認知度向上による集客数の向上や、販売力の強化等による売上高の増加を見込んでおりますが、今後の経済情勢等の変動により、将来予測には不確実性を伴うため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

( 資産除去債務の見積りの変更 )

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手及び直近の物価の高騰等を考慮して、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、一部の店舗等の原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法による処理が認められなくなったため、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。この変更により、固定負債「その他」に含まれる資産除去債務が14,540千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10,700千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,225千円減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「リースに関する会計基準」( 企業会計基準第34号 2024年9月13日 )
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 ) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」3,038千円及び「受取保険金」195千円は、「営業外収益」の「その他」7,133千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
投資有価証券(株式)	- 千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
広告宣伝費	635,051千円	712,106千円
給料手当及び賞与	2,344,246	2,826,052
地代家賃	726,988	787,757
支払手数料	532,322	558,934
役員賞与引当金繰入額	33,626	21,108
賞与引当金繰入額	41,052	69,416
株主優待引当金繰入額	3,551	-
貸倒引当金繰入額	936	388

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の注記に記載しておりませんでした「賞与引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましても主要な費目として表示しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	10,776千円	24,669千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
車両運搬具	- 千円	3,808千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物附属設備	405千円	0千円
工具、器具及び備品	895	0
ソフトウェア	225	3,998
ソフトウェア仮勘定	-	863
計	1,526	4,861

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
nonowa東小金井店 (東京都東小金井市)	店舗設備	建物附属設備	3,039
		保証金	377
新宿店 (東京都新宿区)	店舗設備	建物附属設備	0
		工具、器具及び備品	0
		その他(無形固定資産)	37
		保証金	9
ララガーデン川口店 (埼玉県川口市)	店舗設備	建物附属設備	484
		工具、器具及び備品	0
		保証金	170
中目黒GTプラザ店 (東京都目黒区)	店舗設備	建物附属設備	1,962
イオンモール白山店 (石川県白山市)	店舗設備	建物附属設備	3,726
		工具、器具及び備品	294
		保証金	512
島忠ホームズ草加舎人店 (埼玉県草加市)	店舗設備	建物附属設備	2,478
		工具、器具及び備品	37
		保証金	511
島忠ホームズ葛西店 (東京都足立区)	店舗設備	建物附属設備	4,106
		工具、器具及び備品	0
		保証金	404
イオンモール伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	店舗設備	建物附属設備	3,397
		工具、器具及び備品	302
		保証金	710
アピタ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	建物附属設備	1,601
		工具、器具及び備品	620
MEGAドンキホーテUNY本庄店 (埼玉県本庄市)	店舗設備	建物附属設備	326
		工具、器具及び備品	218

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

nonowa東小金井店、新宿店、ララガーデン川口店、中目黒GTプラザ店、イオンモール白山店、島忠ホームズ草加舎人店、島忠ホームズ葛西店、イオンモール伊丹昆陽店、アピタ宇都宮店、MEGAドンキホーテUNY本庄店の店舗設備は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ララガーデン川口店 (埼玉県川口市)	店舗設備	工具、器具及び備品	342
		保証金	400
北千住西口駅前店 (東京都江戸川区)	店舗設備	保証金	565
新さっぽろカテプリ店 (北海道札幌市)	店舗設備	保証金	479
川崎アゼリア京急口店 (神奈川県川崎市)	店舗設備	保証金	580
ららばーと豊洲店 (東京都江東区)	店舗設備	保証金	435
有明ガーデン店 (東京都江東区)	店舗設備	保証金	648
ららばーと沼津店 (静岡県沼津市)	店舗設備	保証金	671
イオン藤井寺SC店 (大阪府藤井寺市)	店舗設備	保証金	1,393
中目黒GTプラザ店 (東京都目黒区)	店舗設備	建物附属設備	706
トレッサ横浜店 (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物附属設備	5,370
		工具、器具及び備品	347
		のれん	38,920
		顧客関連資産	5,618
		保証金	1,276
アクロスプラザ店 (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物附属設備	0
		保証金	464
越谷レイクタウンkaze店 (埼玉県越谷市)	店舗設備	保証金	810
モラージュ菖蒲店 (埼玉県久喜市)	店舗設備	保証金	691
ぶらりと京王府中店 (東京都府中市)	店舗設備	保証金	949
イオンモール白山店 (石川県白山市)	店舗設備	保証金	489
島忠ホームズ草加舎人店 (埼玉県草加市)	店舗設備	保証金	486
島忠ホームズ葛西店 (東京都足立区)	店舗設備	保証金	406
イオンモール伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	店舗設備	保証金	674
阿佐ヶ谷駅前店 (東京都杉並区)	店舗設備	建物附属設備	508
		工具、器具及び備品	320
		保証金	928

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

トレッサ横浜店、アクロスプラザ店、阿佐ヶ谷駅前店の店舗設備は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産除去債務の見積りの変更により、既減損損失計上済みの店舗設備の保証金も特別損失に追加計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

( 連結株主資本等変動計算書関係 )  
前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 ( 株 )	当連結会計年度増 加株式数 ( 株 )	当連結会計年度減 少株式数 ( 株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式(注)	8,708,000	-	-	8,708,000
合計	8,708,000	-	-	8,708,000
自己株式				
普通株式	246,667	254,000	-	500,667
合計	246,667	254,000	-	500,667

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加254,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	15
合計		-	-	-	-	-	15

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2023年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	126,919	15	2023年 6 月30日	2023年 9 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	配当の原資	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2024年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	164,146	利益剰余金	20	2024年 6 月30日	2024年 9 月27日

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	8,708,000	-	-	8,708,000
合計	8,708,000	-	-	8,708,000
自己株式				
普通株式	500,667	30,000	-	530,667
合計	500,667	30,000	-	530,667

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	15
合計		-	-	-	-	-	15

## 3．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	164,146	20	2024年6月30日	2024年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	245,319	利益剰余金	30	2025年6月30日	2025年9月29日

（注）1株当たり配当額には、創業30周年及び保険クリニックの本格始動から25周年を記念した記念配当5円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,870,849千円	2,222,780千円
現金及び現金同等物	1,870,849	2,222,780

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ライフアシストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライフアシスト株式の取得価額と株式会社ライフアシスト社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,037千円
固定資産	26,313
のれん	138,058
顧客関連資産	362,944
流動負債	181,237
固定負債	31,594
繰延税金負債	111,133
非支配株主持分	2,388
取得価額	400,000
現金及び現金同等物	83,046
取得による支出	316,953

3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

固定資産	96,377千円
資産合計	96,377

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

本社における車両運搬具であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に来店型保険ショップの店舗展開(事業譲受を含む)や、当社グループのシステムを販売・提供するためのソフトウェア開発を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。

長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)は主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたもので、返済完了日は決算日後、最長8ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	100,000	99,990	10
(2) 保証金	452,394	414,122	38,272
資産計	552,394	514,112	38,282
(1) 長期借入金	90,000	89,860	139
負債計	90,000	89,860	139

当連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 保証金	455,626	388,573	67,052
資産計	455,626	388,573	67,052
(1) 長期借入金	16,000	15,950	49
負債計	16,000	15,950	49

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「未払金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	33,481	43,481

3. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

## (注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,870,849	-	-	-
売掛金及び契約資産	911,293	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	-	-	-
保証金	36,412	39,131	204,673	172,176
合計	2,918,555	39,131	204,673	172,176

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,222,780	-	-	-
売掛金及び契約資産	1,232,005	-	-	-
保証金	5,194	43,136	217,503	189,791
合計	3,459,981	43,136	217,503	189,791

## (注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)
長期借入金	74,000	16,000
合計	74,000	16,000

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)
長期借入金	16,000
合計	16,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	99,990	-	99,990
保証金	-	414,122	-	414,122
資産計	-	514,112	-	514,112
長期借入金	-	89,860	-	89,860
負債計	-	89,860	-	89,860

当連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保証金	-	388,573	-	388,573
資産計	-	388,573	-	388,573
長期借入金	-	15,950	-	15,950
負債計	-	15,950	-	15,950

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については取引金融機関から提示された時価情報によっております。当社が保有している債権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

保証金

これらの時価は、合理的に算定した返還予定額と、差入先の信用リスクに返還予定期間に対応した国債の利回り等を考慮して計算した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券  
前連結会計年度（2024年 6 月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,990	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	99,990	10
合計		100,000	99,990	10

当連結会計年度（2025年 6 月30日）  
該当事項はありません。

## ２．その他有価証券

前連結会計年度（2024年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,481	33,481	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,481	33,481	-
合計		33,481	33,481	-

当連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,481	43,481	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,481	43,481	-
合計		43,481	43,481	-

## ３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,273千円であります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、51,082千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(ア) 提出会社

該当事項はありません。

(イ) 連結子会社(株式会社インフォディオ)

決議年月日	株式会社インフォディオ 第1回新株予約権 2023年5月15日	株式会社インフォディオ 第2回新株予約権 2023年6月14日	株式会社インフォディオ 第3回新株予約権 2024年6月14日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6 同社従業員 11	同社従業員 1	同社取締役 1 同社従業員 5
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 17,900株	普通株式 100株	普通株式 1,050株
付与日	2023年6月1日	2023年6月30日	2024年6月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	2025年5月16日より 2033年5月15日まで	2025年6月15日より 2033年5月15日まで	2026年6月15日より 2034年6月14日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しています。

2. (1) 新株予約権者は、各本新株予約権1個未満の行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、同社又は同社の子会社その他の関係会社の役職員の地位を全て失ったときは、本新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権者は、法令及び同社の定款その他の内部規則に重要な点において違反したときは、本新株予約権を行使することができない。

(4) 新株予約権は、同社又は同社の子会社その他の関係会社の社会的信用を著しく低下させる行為その他背信的な行為に及んだときは、本新株予約権を行使することができない。

(5) 新株予約権者が死亡したときは、当該新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

(6) 新株予約権者は、前各項に定めるもののほか、本新株予約権の行使について、同社との間で締結する本新株予約権の割当てに関する契約に定める条件に従わなければならない。

決議年月日	株式会社インフォディオ 第4回新株予約権 2024年6月14日
付与対象者の区分及び人数	その他 1
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 300株
付与日	2024年6月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2026年6月15日より 2034年6月14日まで

注)1.株式数に換算して記載しています。

2.(1)新株予約権者は、各本新株予約権1個未満の行使はできないものとする。

(2)新株予約権者は、同社又は同社の子会社その他の関係会社の役職員、同社のアドバイザーの地位を全て失ったときは、本新株予約権を行使することができない。

(3)新株予約権者は、法令及び同社の定款その他の内部規則に重要な点において違反したときは、本新株予約権を行使することができない。

(4)新株予約権は、同社又は同社の子会社その他の関係会社の社会的信用を著しく低下させる行為その他背信的な行為に及んだときは、本新株予約権を行使することができない。

(5)新株予約権者が死亡したときは、当該新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

(6)新株予約権者は、前各項に定めるもののほか、本新株予約権の行使について、同社との間で締結する本新株予約権の割当てに関する契約に定める条件に従わなければならない。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年6月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

### (ア) 提出会社

該当事項はありません。

### (イ) 連結子会社(株式会社インフォディオ)

決議年月日	株式会社インフォディオ 第1回新株予約権 2023年5月15日	株式会社インフォディオ 第2回新株予約権 2023年6月14日	株式会社インフォディオ 第3回新株予約権 2024年6月14日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	17,900	100	1,050
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	17,900	100	-
未確定残	-	-	1,050
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	17,900	100	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	17,900	100	-

決議年月日	株式会社インフォディオ 第4回新株予約権 2024年6月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	300
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報  
(ア) 提出会社  
該当事項はありません。

(イ) 連結子会社(株式会社インフォディオ)

決議年月日	株式会社インフォディオ 第1回新株予約権 2023年5月15日	株式会社インフォディオ 第2回新株予約権 2023年6月14日	株式会社インフォディオ 第3回新株予約権 2024年6月14日
権利行使価格 (円)	3,035(注)2	3,035(注)2	4,300(注)2
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評 価単価 (円)	-	-	-

決議年月日	株式会社インフォディオ 第4回新株予約権 2024年6月14日
権利行使価格 (円)	4,300(注)2
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評 価単価 (円)	50

- (注) 1. 権利行使価格に換算して記載しております。
2. 新株予約権の発行決議日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
- a. 同社が同社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後の  
行使価額

=

調整前の  
行使価額

×

$\frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$

- b. 同社が同社普通株式につき時価を下回る金額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後の行使価額} = \text{調整前の行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行等株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行等株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、調整後の行使価額を適用する日における同社の普通株式の発行済株式総数に、同日時点で発行済みの新株予約権及び普通株式以外の種類株式（もしあれば。ただし、同社が保有するものを除く。）の全部が行使又は転換された場合に最終的に交付される普通株式の総数を加えたものをいう。

「新規発行等株式数」とは、同社が募集株式の発行等により株主に交付した株式の総数をいう。

- c. 同社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプション付与日において株式会社インフォディオは未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の本源的价值をもってStock・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的价值を算定する基礎となる同社の株式の評価方法はDCF法を採用しております。

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

### 5. Stock・オプションの単位当たりの本源的价值により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的价值の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

- |  |      |
|--|------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的价值の合計額                            | - 千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額 | - 千円 |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,819千円	17,382千円
未払金	4,205	1,801
未払費用	492	2,606
賞与引当金	12,758	21,645
繰延資産	14,608	16,204
保証金	11,452	19,941
繰越欠損金	31,902	19,455
固定資産の未実現利益	44,362	43,071
減価償却超過額	22,365	19,702
投資有価証券	13,472	13,553
貸倒引当金	17,786	17,756
その他	28,627	40,870
繰延税金資産小計	213,853	233,991
評価性引当額	70,922	77,191
繰延税金資産合計	142,931	156,800
繰延税金負債		
顧客関連資産	105,576	101,053
資産調整勘定	17,763	-
資産除去債務に対応する除去費用	-	4,152
繰延税金負債合計	123,340	105,205
繰延税金資産の純額	19,590	51,594

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」に表示していた「その他」41,385千円は、「賞与引当金」12,758千円及び「その他」28,627千円として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.5
住民税均等割	6.5	5.8
評価性引当額の増減	6.2	0.7
法人税額の特別控除額等	6.0	6.9
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	34.4

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

1.事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社人生設計

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について基本合意書を締結することとなりました。

(3) 事業譲受日

2024年8月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

2.連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年8月1日～2025年6月30日

3.譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬 5,000千円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,622千円

(2) 発生要因

今後の事業展開から期待される超過収益力として発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	96,377千円
資産合計	96,377千円

7.のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	37,700千円	5年

8.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける分解情報の区分は、前連結会計年度において、財又はサービスの種類により表示を区分しておりましたが、当連結会計年度より財又はサービスの移転の時期により区分した表示に変更しております。なお、前連結会計年度についても組替えを行ったものを記載しております。

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険手数料（一時点）	4,011,644	152,494	-	4,164,138
保険手数料（一定期間）	750,992	-	-	750,992
保険会社（その他）	-	76,949	-	76,949
F C 部門（一時点）	-	124,654	-	124,654
F C 部門（一定期間）	-	293,345	-	293,345
A S 部門（システム開発）	-	81,716	-	81,716
A S 部門（一時点）	-	55,428	-	55,428
A S 部門（一定期間）	-	1,156,900	-	1,156,900
システム開発	-	-	268,266	268,266
運用保守・ライセンス	-	-	674,447	674,447
その他	60,101	213,817	-	273,919
顧客との契約から生じる収益	4,822,738	2,155,306	942,714	7,920,759
その他の収益	-	1,028	-	1,028
外部顧客への売上高	4,822,738	2,156,334	942,714	7,921,787

（注）保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、F C 店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。またその他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（第13号2007年 3月30日）に基づく貸手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険手数料（一時点）	4,900,785	180,605	-	5,081,390
保険手数料（一定期間）	852,925	-	-	852,925
保険会社（その他）	-	71,807	-	71,807
F C 部門（一時点）	-	188,873	-	188,873
F C 部門（一定期間）	-	299,507	-	299,507
A S 部門（システム開発）	-	165,532	-	165,532
A S 部門（一時点）	-	98,138	-	98,138
A S 部門（一定期間）	-	993,632	-	993,632
システム開発	-	-	211,741	211,741
運用保守・ライセンス	-	-	1,156,516	1,156,516
その他	72,160	230,750	-	302,911
顧客との契約から生じる収益	5,825,871	2,228,847	1,368,258	9,422,977
その他の収益	-	1,680	-	1,680
外部顧客への売上高	5,825,871	2,230,528	1,368,258	9,424,658

（注）保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、F C 店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。またその他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（第13号2007年 3月30日）に基づく貸手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております。

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報



収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	892,500	885,645
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	885,645	1,232,005
契約資産（期首残高）	-	25,647
契約資産（期末残高）	25,647	-
契約負債（期首残高）	243,164	302,096
契約負債（期末残高）	302,096	816,700

契約資産は顧客とのソフトウェア開発について期末で完了しているが未請求の出来形に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該ソフトウェア開発は、契約に定める支払条件にもとづき請求のうえ受領しております。

契約負債は主に、システムやサービス利用等の取引のうち、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものの対価について、顧客から受領した前受金で、システムやサービスの利用期間の履行義務の充足に従い収益へ振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は266,578千円であります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は主に、当社グループ直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『A S - B O X』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,822,738	2,156,334	942,714	7,921,787	-	7,921,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,333	453,456	459,790	459,790	-
計	4,822,738	2,162,667	1,396,170	8,381,577	459,790	7,921,787
セグメント利益	601,666	559,522	13,210	1,147,977	652,551	495,426
セグメント資産	2,301,979	927,101	683,574	3,912,654	1,273,196	5,185,851
その他の項目						
減価償却費	127,306	129,386	50,742	307,435	23,252	284,182
減損損失	25,327	-	-	25,327	-	25,327
のれんの償却額	15,884	-	-	15,884	-	15,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	186,728	134,480	57,685	378,893	62,513	316,380

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 652,551千円には、セグメント間未実現利益の消去 37,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 615,379千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,273,196千円には、セグメント間債権債務消去 196,967千円、セグメント間未実現利益消去 10,818千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,480,983千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去 32,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,339千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 62,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額294千円、セグメント間未実現利益の消去 62,808千円であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,871	2,230,528	1,368,258	9,424,658	-	9,424,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,249	435,152	445,402	445,402	-
計	5,825,871	2,240,778	1,803,411	9,870,061	445,402	9,424,658
セグメント利益	501,502	743,258	166,200	1,410,960	669,339	741,621
セグメント資産	2,392,610	944,797	1,501,689	4,839,097	1,212,689	6,051,786
その他の項目						
減価償却費	148,060	151,800	62,004	361,866	32,625	329,241
減損損失	64,478	-	-	64,478	-	64,478
のれんの償却額	18,849	-	-	18,849	-	18,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,580	195,191	128,331	625,102	24,579	600,523

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額 669,339千円には、セグメント間未実現利益の消去 4,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 664,613千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額1,212,689千円には、セグメント間債権債務消去 102,705千円、セグメント間未実現利益消去 117,706千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,433,101千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去 41,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,415千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額12,727千円、セグメント間未実現利益の消去 37,306千円であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	15,884	-	-	-	15,884
当期末残高	179,057	-	-	-	179,057

（注）保険販売事業ののれんは、企業結合（株式会社ライフアシストの株式取得）により発生したものです。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	18,849	-	-	-	18,849
当期末残高	124,910	-	-	-	124,910

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり純資産額	442円57銭	474円89銭
1 株当たり当期純利益金額	42円43銭	53円14銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	52円65銭

( 注 ) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 ( 千円 )	351,623	435,448
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 ( 千円 )	351,623	435,448
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,286,658	8,193,771
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 千円 )	-	4,066
( うち子会社の発行する潜在株式による調整 額 ) ( 千円 )	( - )	( 4,066 )
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、ブロードマインド株式会社から来店型保険ショップ事業を事業譲受することに関する事業譲渡等契約書の締結について決議し、2025年6月18日付で締結いたしました。また、2025年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1.事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 ブロードマインド株式会社

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について事業譲渡契約を締結することとなりました。

(3) 事業譲受日

2025年7月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2.譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	327,841千円
取得原価		327,841千円

3.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬 1,700千円(予定)

4.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度において、当社グループの報告セグメントを「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業としておりましたが、翌連結会計年度より事業ポートフォリオにもとづく各事業領域の収益性、投資効率などを明確にするため、「保険クリニック事業」、「FA事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の4事業を報告セグメントといたします。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報については、現在算定中であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	74,000	16,000	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,956	7,948	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,948	-	-	-
合計	101,904	23,948	-	-

(注) 1. 長期借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率記載しております。

2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を適用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,266,852	4,479,874	6,786,281	9,424,658
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	179,214	270,610	508,981	688,220
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	111,486	156,837	298,159	435,448
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	13.58	19.11	36.36	53.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.58	5.46	17.24	16.76

(注) 1. 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2. 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,297	1,152,932
売掛金	596,464	879,717
前渡金	907	90,777
前払費用	178,754	177,283
未収入金	44,288	57,503
貸倒引当金	3,872	3,490
その他	14,798	32,151
流動資産合計	2,321,639	2,386,875
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	408,415	505,424
減価償却累計額	198,348	221,820
減損損失累計額	71,841	71,197
建物附属設備(純額)	138,225	212,406
車両運搬具	3,245	3,245
減価償却累計額	2,733	2,904
車両運搬具(純額)	512	341
工具、器具及び備品	123,837	135,127
減価償却累計額	96,915	93,041
減損損失累計額	4,380	5,390
工具、器具及び備品(純額)	22,540	36,695
リース資産	17,089	17,089
減価償却累計額	5,994	9,590
リース資産(純額)	11,095	7,498
有形固定資産合計	172,373	256,942
無形固定資産		
のれん	47,901	2,958
ソフトウェア	590,119	690,346
ソフトウェア仮勘定	-	1,650
その他	23,780	31,468
無形固定資産合計	661,802	726,423
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	33,481
関係会社株式	488,958	505,958
長期前払費用	21,487	17,147
保証金	419,707	419,745
繰延税金資産	62,551	88,219
その他	93,121	99,931
投資その他の資産合計	1,219,308	1,164,483
固定資産合計	2,053,484	2,147,849
資産合計	4,375,123	4,534,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,022	55,239
未払金	196,240	256,902
未払費用	107,353	61,051
未払法人税等	173,300	143,600
未払消費税等	103,071	66,027
契約負債	175,606	140,271
役員賞与引当金	33,626	21,108
賞与引当金	35,625	58,174
その他	49,680	68,639
流動負債合計	895,527	871,014
固定負債		
その他	8,921	21,390
固定負債合計	8,921	21,390
負債合計	904,448	892,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金		
資本準備金	1,162,988	1,162,988
その他資本剰余金	134,868	134,868
資本剰余金合計	1,297,856	1,297,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,187,960	1,379,857
利益剰余金合計	1,187,960	1,379,857
自己株式	369,923	390,173
株主資本合計	3,470,675	3,642,321
純資産合計	3,470,675	3,642,321
負債純資産合計	4,375,123	4,534,725

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	5,795,780	6,362,753
売上原価	541,480	547,690
売上総利益	5,254,299	5,815,063
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,752,007	<sup>2</sup> 5,211,631
営業利益	502,291	603,431
営業外収益		
受取利息	13	758
有価証券利息	250	20
受取賃貸料	<sup>1</sup> 33,856	<sup>1</sup> 37,853
受取補償金	33,835	3,365
その他	204	486
営業外収益合計	68,159	42,484
営業外費用		
支払利息	-	744
賃貸収入原価	29,435	34,725
その他	1,335	264
営業外費用合計	30,770	35,733
経常利益	539,680	610,182
特別利益		
固定資産売却益	-	3,808
関係会社株式売却益	5,273	-
受取和解金	-	11,318
特別利益合計	5,273	15,126
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 967	<sup>3</sup> 6,998
減損損失	22,562	64,478
情報セキュリティ対策費	-	10,289
特別損失合計	23,530	81,766
税引前当期純利益	521,424	543,542
法人税、住民税及び事業税	188,672	213,167
法人税等調整額	12,358	25,668
法人税等合計	176,314	187,499
当期純利益	345,109	356,042

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	969,770	969,770	189,009	3,433,399	3,433,399
当期変動額									
剰余金の配当					126,919	126,919		126,919	126,919
当期純利益					345,109	345,109		345,109	345,109
自己株式の取得							180,913	180,913	180,913
当期変動額合計	-	-	-	-	218,189	218,189	180,913	37,276	37,276
当期末残高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	1,187,960	1,187,960	369,923	3,470,675	3,470,675

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	1,187,960	1,187,960	369,923	3,470,675	3,470,675
当期変動額									
剰余金の配当					164,146	164,146		164,146	164,146
当期純利益					356,042	356,042		356,042	356,042
自己株式の取得							20,250	20,250	20,250
当期変動額合計	-	-	-	-	191,896	191,896	20,250	171,646	171,646
当期末残高	1,354,780	1,162,988	134,868	1,297,856	1,379,857	1,379,857	390,173	3,642,321	3,642,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	2～16年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

のれん 20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

その他 5～20年の定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

保険代理店手数料

保険販売事業においては、主に保険代理店として生命保険や損害保険の販売を行っております。保険代理店は、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、保険契約の締結の媒介・代理及び付帯業務を行っております。保険契約が有効となった時点で主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で、保険会社との代理店委託契約から生じる保険代理店手数料の金額を収益として認識しております。

システム利用料

ソリューション事業においては、金融機関・企業代理店やF C店に対し、主に保険分析・検索システムの提供を行っております。保険分析・検索システムにおける収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(保険販売事業にかかる固定資産の減損)

## 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
建物附属設備	117,343千円	192,451千円
工具、器具及び備品	7,394千円	17,906千円
のれん	47,901千円	2,958千円
その他(無形固定資産)	23,100千円	30,788千円
保証金	19,584千円	56,248千円
合計	215,324千円	300,353千円

	前事業年度	当事業年度
減損損失	22,562千円	64,478千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、この変更による前事業年度の財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手及び直近の物価の高騰等を考慮して、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、一部の店舗等の原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法による処理が認められなくなったため、当事業年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。この変更により、固定負債「その他」に含まれる資産除去債務が4,481千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は9,203千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,729千円減少しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
営業取引以外の取引による取引高	12,035千円	12,035千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費	579,011千円	656,567千円
役員報酬	207,651	196,360
給料手当及び賞与	1,872,025	2,058,262
地代家賃	661,104	684,330
減価償却費	243,283	277,984
支払手数料	388,304	427,303
役員賞与引当金繰入額	33,626	21,108
賞与引当金繰入額	35,625	58,174
株主優待引当金繰入額	3,551	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の注記に記載しておりませんでした「賞与引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましても主要な費目として表示しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
建物附属設備	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	742	0
ソフトウェア	225	3,998
ソフトウェア仮勘定	-	3,000
計	967	6,998

## (有価証券関係)

## 子会社株式

## 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	488,958	505,958

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,990千円	12,531千円
未払金	1,600	1,801
未払費用	226	170
賞与引当金	10,908	17,812
繰延資産	11,407	11,330
保証金	11,393	18,574
減価償却超過額	18,247	16,219
投資有価証券	13,472	13,553
その他	24,587	32,188
繰延税金資産小計	105,834	124,184
評価性引当額	25,244	34,245
繰延税金資産合計	80,590	89,939
繰延税金負債		
資産調整勘定	18,039	-
その他	-	1,719
繰延税金負債合計	18,039	1,719
繰延税金資産の純額	62,551	88,219

## (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」に表示していた「その他」35,496千円は、「賞与引当金」10,908千円及び「その他」24,587千円として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.6
住民税均等割	5.6	6.3
法人税等の特別控除等	5.9	6.3
評価性引当額の増減	0.2	1.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	34.5

## 3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました

た。これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	408,415	113,071	16,062	505,424	221,820	71,197	37,823 (5,878)	212,406
車両運搬具	3,245	2,142	2,142	3,245	2,904	-	230	341
工具、器具及び備品	123,837	26,225	14,934	135,127	93,041	5,390	12,070 (1,009)	36,695
リース資産	17,089	-	-	17,089	9,590	-	3,596	7,498
有形固定資産計	552,587	141,439	33,140	660,886	327,356	76,587	53,720 (6,888)	256,942
無形固定資産								
のれん	133,484	3,622	38,920 (38,920)	98,187	95,228	-	9,645	2,958
ソフトウェア	2,109,288	310,983	43,012	2,377,259	1,686,912	-	206,757	690,346
ソフトウェア仮勘定	-	1,650	-	1,650	-	-	-	1,650
その他	107,449	37,700	5,702 (5,618)	139,446	107,978	-	24,394	31,468
無形固定資産計	2,350,222	353,956	87,635 (44,538)	2,616,543	1,890,119	-	240,797	726,423
長期前払費用	21,487	3,135	7,476	17,147	-	-	-	17,147

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	店舗オープン	104,040千円
ソフトウェア	社内システム関連	57,626千円
ソフトウェア	OCR関連	45,900千円
ソフトウェア	ASシリーズ関連	143,657千円
ソフトウェア	IQシステム関連	62,000千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,872	2,112	-	2,494	3,490
役員賞与引当金	33,626	21,108	33,626	-	21,108
賞与引当金	35,625	58,174	35,625	-	58,174

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	毎年 6 月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎事業年度末日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.irrc.co.jp/ir">https://www.irrc.co.jp/ir</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

( 注 ) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款で定めております。

( 1 ) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

( 2 ) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

( 3 ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第29期)(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) 2024年9月27日関東財務局長に提出

(2) 確認書

2024年9月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月30日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

(第30期中)(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2025年1月1日 至 2025年1月31日) 2025年2月7日関東財務局長に提出



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 9 月29日

株式会社アイリックコーポレーション

取締役会 御中

R S M清和監査法人

東 京 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

保険販売事業の直営店部門にかかる固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アイリックコーポレーションの2025年6月30日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産320,158千円、無形固定資産1,220,593千円及び投資その他の資産681,241千円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）（保険販売事業にかかる固定資産の減損）」に記載されているとおり、このうち、保険販売事業に関するものの合計金額784,021千円は、連結総資産の13.0%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社アイリックコーポレーションは、保険販売事業の直営店部門において来店型保険ショップ『保険クリニック』直営店を運営している。同社は各直営店舗で保有する固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、原則として各直営店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、主に各直営店舗の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>また、直営店舗で保有する固定資産の減損損失の認識の要否の判定も、上記の各直営店舗の翌期予算を基礎として行われる。</p> <p>この翌期予算の見積りは、過去実績に加え、集客数、成約率、成約単価等を用いて算出している。これらの主要な仮定は、保険クリニックの認知度向上による集客数の向上や、販売力の強化等による売上高の増加を見込んでいるため、高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が減損損失の認識の要否の判定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損の兆候の識別及び減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価</p> <p>各店舗別の翌期予算の見積りにあたって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <p>翌期の施策効果により見込んでいる売上高の増加について営業統括本部の責任者に対して質問し、その回答内容の合理性を評価した。</p> <p>各直営店舗の将来収益予測及び営業利益予測の合理性の評価のため、店舗別売上高、販売費及び一般管理費の過去の予測と直近の実績を比較した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる各店舗の事業計画に含まれる重要な仮定である集客数、成約率、成約単価について、過去実績との比較ならびに会社が実施予定の施策や人員配置等を総合的に検討し、その達成可能性を評価した。</p>

## その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイリックコーポレーションの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アイリックコーポレーションが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年9月29日

株式会社アイリックコーポレーション

取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2024年7月1日から2025年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーションの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

保険販売事業の直営店部門にかかる固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アイリックコーポレーションの2025年6月30日に終了する事業年度の貸借対照表において、有形固定資産256,942千円、無形固定資産726,423千円及び投資その他の資産1,164,483千円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）（保険販売事業にかかる固定資産の減損）」に記載されているとおり、このうち、保険販売事業に関するものの合計金額300,353千円は、総資産の6.6%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>株式会社アイリックコーポレーションは、保険販売事業の直営店部門において来店型保険ショップ『保険クリニック』直営店を運営している。同社は各直営店舗で保有する固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、原則として各直営店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、主に各直営店舗の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>また、直営店舗で保有する固定資産の減損損失の認識の要否の判定も、上記の各直営店舗の翌期予算を基礎として行われる。</p> <p>この翌期予算の見積りは、過去実績に加え、集客数、成約率、成約単価等を用いて算出している。これらの主要な仮定は、保険クリニックの認知度向上による集客数の向上や、販売力の強化等による売上高の増加を見込んでいるため、高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が減損損失の認識の要否の判定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損の兆候の識別及び減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 保険販売事業の直営店部門に関する固定資産の減損の兆候の有無及び減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価</p> <p>各店舗別の翌期予算の見積りにあたって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <p>翌期の施策効果により見込んでいる売上高の増加について営業統括本部の責任者に対して質問し、その回答内容の合理性を評価した。</p> <p>各直営店舗の将来収益予測及び営業利益予測の合理性の評価のため、店舗別売上高、販売費及び一般管理費の過去の予測と直近の実績を比較した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる各店舗の事業計画に含まれる重要な仮定である集客数、成約率、成約単価について、過去実績との比較ならびに会社が実施予定の施策や人員配置等を総合的に検討し、その達成可能性を評価した。</p>

#### その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。



当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。